



岡三

World Best Stocks

2025年6月10日

岡三証券 投資戦略部

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三 World Best Stocks

日々、変動する「株価」だが、長期的な視点で見た株価の本質的な“価値”は将来的な企業の業績や成長性にある。「岡三 World Best Stocks」は、真に稼ぐ力を有し、サステナブル（持続可能）な成長を続けることが期待される優良株をグローバル目線で厳選したものだ。長期視点での資産形成にご活用頂きたい。

NEW

日本株式			
コード	銘柄名	事業内容	ページ番号
2802	味の素	アミノ酸に強みを持つ総合食品大手	3
4543	テルモ	心臓血管領域に強い大手医療機器メーカー	4
6501	日立製作所	産業用エレクトロニクスで国内最大手	5
6701	NEC	官公庁・企業向けITサービス大手	6
6758	ソニーグループ	電子機器やエンタメ、金融を手掛ける多角化企業	7
6861	キーエンス	FA用センサーなど制御・計測機器大手	8
6902	デンソー	自動車部品メーカー大手	9
7011	三菱重工業	重厚長大産業のリーディングカンパニー	10
7203	トヨタ自動車	世界トップクラスの自動車メーカー	11
7453	良品計画	「無印良品」を手掛ける製造小売企業	12
7832	バンダイナムコホールディングス	有力IPを多数保有する総合エンタメ企業大手	13
8035	東京エレクトロン	世界有数の半導体製造装置メーカー	14
9983	ファーストリテイリング	世界3位のアパレル製造小売	15
米国株式			
ティッカー	銘柄名	事業内容	ページ番号
AAPL	アップル	ブランド力の高い世界的IT企業	16
AMAT	アプライド・マテリアルズ	半導体製造装置大手	17
GOOGL	アルファベット A	インターネット検索の世界最大手	18
ISRG	インテュイティブ・サージカル	手術支援システムのパイオニア	19
LLY	イーライリリー	糖尿病に強い米国の製薬会社	20
MSFT	マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社	21
NFLX	ネットフリックス	ネット動画配信サービスの世界最大手	22
NVDA	エヌビディア	GPUからAIコンピューティング企業へ	23
PG	プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）	世界的な日用品メーカー	24
URI	ユナイテッド・レンタルズ	世界最大の機器レンタル会社	25
V	ビザ A	電子決済ネットワークの世界大手	26
WMT	ウォルマート	米国を代表する小売企業	27
香港株式			
ティッカー	銘柄名	事業内容	ページ番号
1211	BYD	新エネルギー車のトップメーカー	28
2020	アンタスポーツ	中国大手のスポーツアパレルメーカー	29
9961	トリップ・ドット・コム	中国最大のオンライン旅行プラットフォーム	30

味の素

(銘柄コード：2802 プライム)

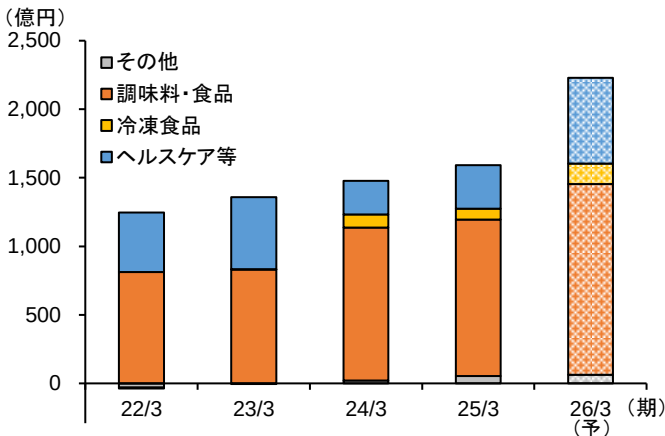
日本株式

アミノ酸に強みを持つ総合食品大手

「味の素」や「ほんだし」などの調味料や、「カップスープ」や「スープDELI®」など、製品を多数展開する食品大手。130超の国や地域に製品・サービスを展開しており、海外売上高比率は6割以上にのぼる（25/3期）。

うま味調味料を製造する中で蓄積したアミノ酸に関する知見を活かし、利用方法の開発を通じて事業を拡大。食品に留まらず、電子材料の開発・製造や、CDMO(医薬品の開発製造受託)など、幅広い事業を展開。電子材料等で手掛けるフィルム状の絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®(ABF)」は、全世界の高性能半導体において95%以上のシェアを誇る。

セグメント別の事業損益（通期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
※ヘルスケア等は電子材料を含む
予想は会社計画、26/3期は2025年5月8日現在
26/3期は全社共通費(-432億円)を考慮せず

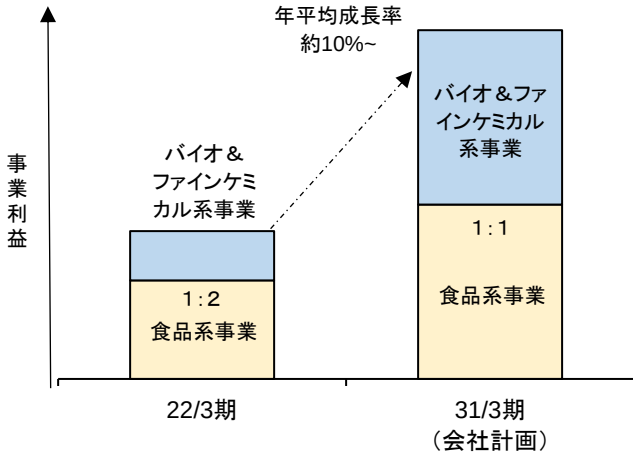
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	事業利益	伸び率
2023.3	1,359,115	18.2%	135,341	11.9%
2024.3	1,439,231	5.9%	147,681	9.1%
2025.3	1,530,556	6.3%	159,302	7.9%
2026.3 予	1,618,000	5.7%	180,000	13.0%

※ 業績予想：売上高は東洋経済、事業利益は会社計画
売上高は6月6日現在、事業利益は5月8日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

中期ASV経営 2030ロードマップ



出所：会社資料「中期ASV経営 2030ロードマップ」
(2023年2月28日)を基にしたイメージ図 作成：岡三証券

事業モデルの変革で成長へ

26/3期会社計画は、生成AIサーバー向けを中心に電子材料の需要拡大などを見込み、当期純利益は前期比71%増、3期ぶりの最高益更新の見通しとした。

会社側は、「中期ASV経営 2030ロードマップ」で、31/3期までの年平均成長率約10%の事業利益成長に加え、ヘルスケアや電子材料等で構成されるバイオ & ファインケミカル系事業の比率を5割程度（22/3期実績は約3割）にまで引き上げる計画。事業モデル変革による成長領域の拡大に期待できよう。

また、減配はせず、増配または維持をする「累進配当政策」を導入しており、株主還元の面でも注目されそうだ。

株価の推移

(月足、2025年6月6日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

テルモ

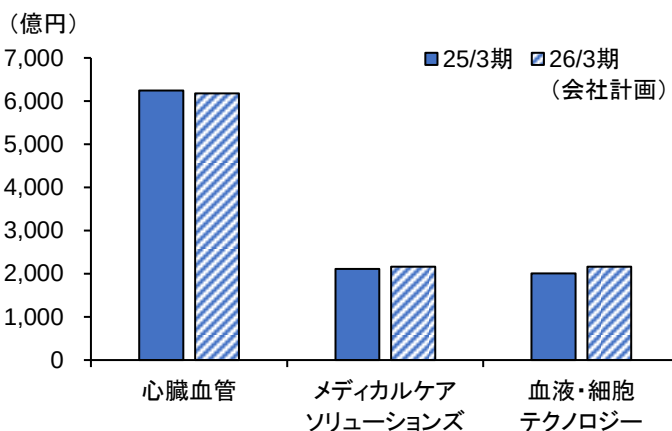
(銘柄コード：4543 プライム)

日本株式

心臓血管領域に強い大手医療機器メーカー

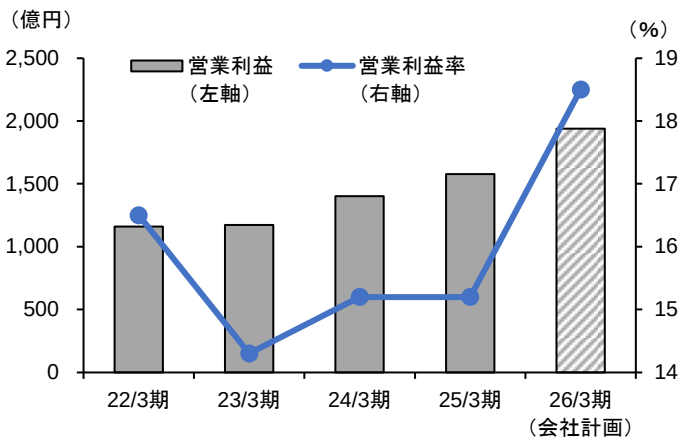
北里柴三郎博士をはじめとした医師らが発起人となり設立された医療機器大手。カテーテルシステムなど心臓・血管領域の高度医療機器に強み。3つのカンパニーで事業を展開し、160以上の国や地域で、患者と多様な医療現場、製薬企業などに50,000点を超える製品やサービスを提供する。主な製品・サービスは、「心臓血管カンパニー」がTIS（カテーテル）、ニューロバスキュラー（脳血管）、カーディオバスキュラー（人工肺等）などを手掛ける。「メディカルケアソリューションズカンパニー」はホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューションなど、「血液・細胞テクノロジーカンパニー」は血液システムなどを提供。

カンパニー別売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月14日現在

営業利益と同利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月14日現在

「デバイス」から「ソリューション」へ

26/3期会社計画は、前期比1%増収、同23%営業増益を見込む。血液・細胞テクノロジーを中心に主力事業が好調に推移するほか、収益改善策や経費コントロールに注力することで、営業利益率は同3.3ポイント改善の18.5%を目指す。会社側は、米相互関税の経済的な影響は2Q以降に出てくると想定しており、価格転嫁により影響の最小化を図る見込み。

27/3期を最終年度とする中期経営計画「GS26」では、ソリューションビジネスの拡大に注力する。今までに培った技術を基に、革新的な薬剤特性に適した投与デバイスの開発・提案などを行う計画で、動向が注目されよう。

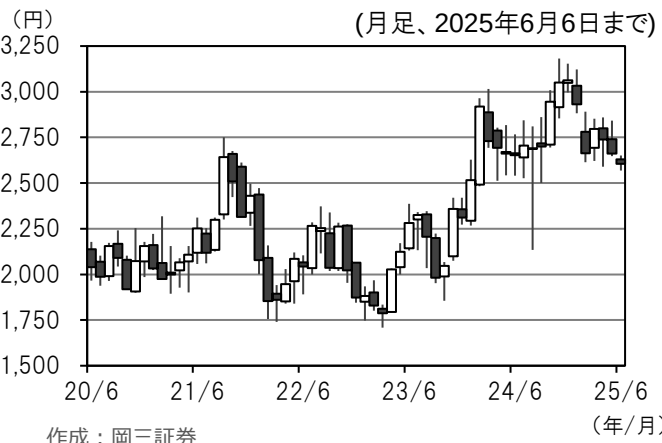
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	820,209	16.6%	117,332	1.2%
2024.3	921,863	12.4%	140,096	19.4%
2025.3	1,036,171	12.4%	157,668	12.5%
2026.3予	1,050,000	1.3%	194,000	23.0%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



日立製作所

(銘柄コード：6501 プライム)

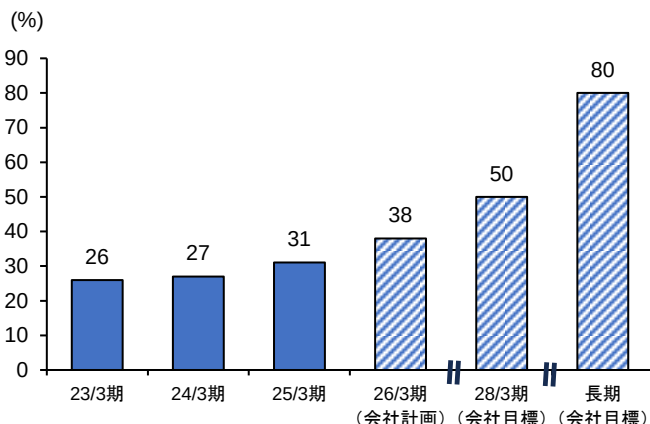
日本株式

産業用エレクトロニクスで国内最大手

OT（制御・運用技術）とIT、高品質の製品を組み合わせたソリューションを提供する。事業ポートフォリオ改革により、総合電機モデルから情報通信と社会インフラに経営資源を集中。特に、近年ではDX関連事業「Lumada（ルマダ）」に注力している。

26/3期よりセグメント体制を変更。新セグメントは、①顧客企業や社会インフラのDX推進を支援する「デジタルシステム&サービス」、②化石燃料からクリーン電力へのシフトといったGX推進を支援する「エナジー」、③鉄道関連事業を手掛ける「モビリティ」、④デジタルでつなぎ、ソリューションとして提供する「コネクティブインダストリーズ」。

Lumadaの売上収益比率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画と会社目標は4月28日現在

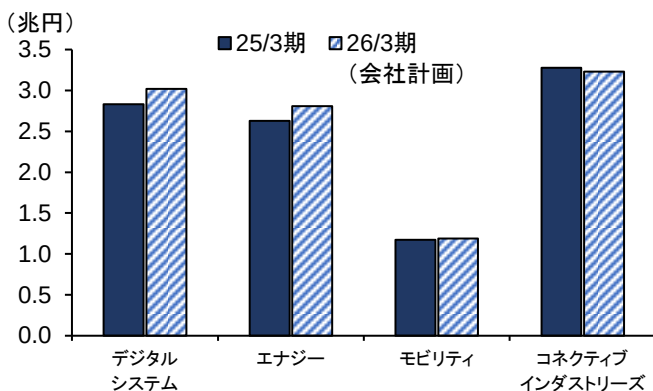
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	調整後営業利益	伸び率
2023.3	10,881,150	6.0%	748,144	1.3%
2024.3	9,728,716	-10.6%	755,816	1.0%
2025.3	9,783,370	0.6%	971,606	28.6%
2026.3予	10,100,000	3.2%	910,000	-6.3%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）
※ 調整後営業利益：売上収益-売上原価ならびに販管費

主なセグメント別売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は4月28日現在

Lumadaを軸とした利益成長に期待

26/3期会社計画は、売上収益が前期比3%増、調整後営業利益*は同3%増を見込む。米相互関税適用による直接影響の想定リスク（調整後EBITAで300億円程度、当期利益で350億円）を織り込みつつも、主力事業が好調に推移し、増収増益を確保する見通し。

28/3期を最終年度とする新経営計画では、LumadaでのAI活用を本格化し、展開領域を鉄道などの社会インフラなどへと拡大させる見込み。また、売上収益に占めるLumada事業の比率を25/3期の31%から28/3期に50%、長期的に80%へ引き上げる目標も発表しており、Lumadaを軸とした利益成長への期待が続こう。

*調整後営業利益：売上収益-売上原価ならびに販管費

株価の推移



岡三 World Best Stocks

NEC

(銘柄コード：6701 プライム)

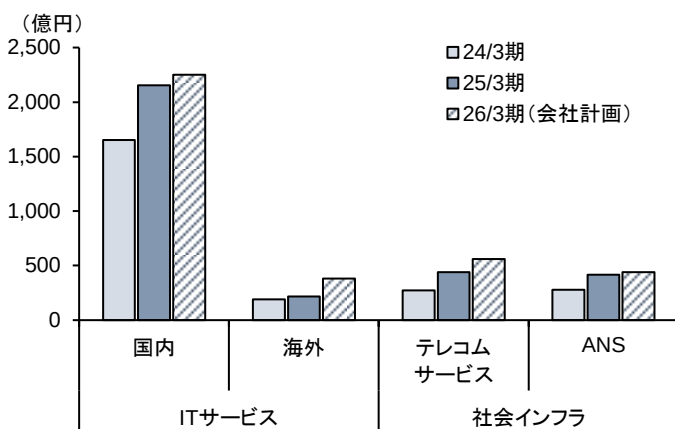
日本株式

官公庁・企業向けITサービス大手

産業エレクトロニクス大手の一角。官公庁や企業向けに、システム構築やコンサルティング、サポートなどのICTソリューションサービスを展開する。顔認証のほか、複数の生体要素を組み合わせた「マルチモーダル生体認証」など、生体認証分野で世界トップの技術を有しており、国内外のデジタル化に貢献している。

24年5月には、DX支援サービスのブランドとして「BluStellar（ブルーステラ）」を発表。AIやセキュリティーなどの商材をサービスとしてパッケージ化し、コンサルやシステムの実装・運用と組み合わせて提供することで従来のITサービスよりも採算面などで優位性を持つもよう。

主なセグメント別調整後営業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は4月28日現在

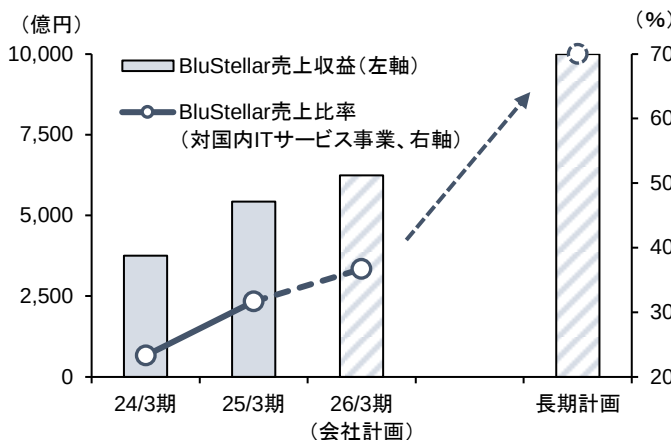
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	調整後営業利益	伸び率
2023.3	3,313,018	9.9%	205,516	20.2%
2024.3	3,477,262	5.0%	223,562	8.8%
2025.3	3,423,431	-1.5%	287,159	28.4%
2026.3予	3,360,000	-1.9%	310,000	8.0%

※ 業績予想：売上高は東洋経済、調整後営業利益は会社計画
 ※ 売上高は6月6日現在、調整後営業利益は4月28日現在
 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS） 作成：岡三証券
 ※ 調整後営業利益：買収に伴う無形資産の償却、M&A関連コストを除くベース

BluStellar売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
 会社計画は4月28日現在、長期計画は5月30日現在

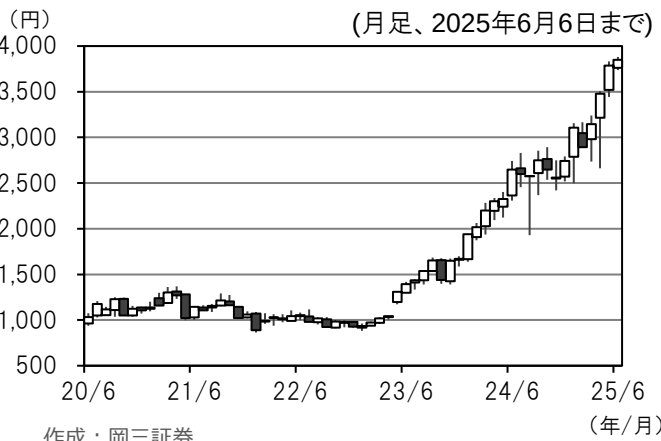
BluStellarの事業拡大に期待

26/3期の調整後営業利益*は前期比8%増を計画。主力のITサービスは、国内の法人向けPCの販売機能移行に伴って減収を計画も、BluStellarの売上比率の上昇を追い風に、収益性が向上することで増益を見込む。加えて、航空宇宙・防衛分野（ANS）では、前期に引き続き5,000億円超の受注額を見込んでおり、防衛需要の高まりが業績の追い風となりそうだ。

5月末に開いたDX事業戦略説明会では、BluStellarの売上収益を1兆円まで引き上げ、国内ITサービス事業全体の7割程度にする長期計画を示した（25/3期は32%）。IT分野でのさらなる事業拡大が期待されよう。

*買収に伴う無形資産の償却、M&A関連コストを除くベース

株価の推移



岡三 World Best Stocks

ソニーグループ

※貸株申込制限銘柄（6月9日現在）

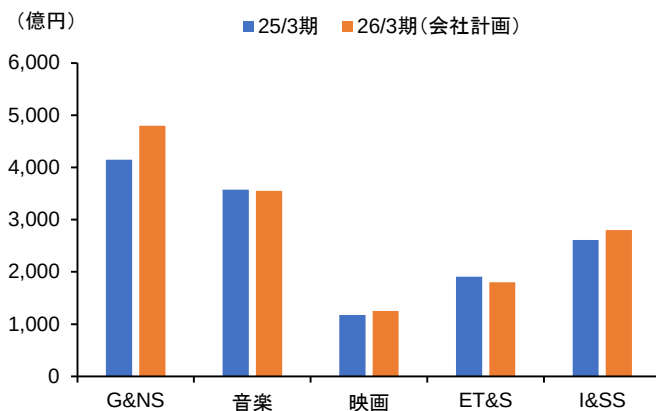
日本株式

（銘柄コード：6758 プライム）

世界を感動で満たす

「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というパーパス（存在意義）を掲げ、感動を創り、パートナーと共に世界に届けることに取り組む。感動に直結するコンテンツでは、G&NS、音楽、映画のエンタテインメント3事業で、グループの持つIP（知的財産）の価値最大化に取り組む。また、パーパスの実現のために、センシングやAI、仮想空間などの多様なテクノロジーの開発にも注力する。2025年9月末に金融事業のソニーフィナンシャルグループのパーシャル・スピノフを実施予定。ソニーブランドの継続活用を実現する一方で、財務の柔軟性を高め、成長投資への道を開く。

主なセグメント別営業利益



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は関税影響反映前、5月14日現在

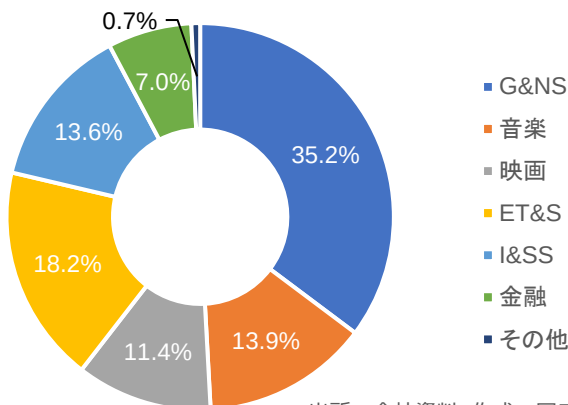
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	10,974,373	10.6%	1,302,389	8.3%
2024.3	13,020,768	18.6%	1,208,831	-7.2%
2025.3	12,957,064	-0.5%	1,407,163	16.4%
2026.3予	11,700,000	-9.7%	1,280,000	-9.0%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）
※ 売上高は売上高及び金融ビジネス収入

セグメント別売上高比率（25/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
G&NSはゲーム&ネットワークサービス、ET&Sはエンタテインメント・テクノロジー&サービス、I&SSはイメージング&センシング・ソリューション
各セグメントの売上高はセグメント間取引消去前

IPの相互利用で収益機会の拡大を目指す

26/3期通期会社計画（金融分野を除く継続事業ベース）は、前期比0.3%の営業増益。米国の関税措置のマイナス影響があるものの、この影響を除くとG&NSとI&SSを中心に成長が継続する見込み。

27/3期までの中期経営計画では、営業利益の年平均成長率で10%以上（24/3期から27/3期までの平均）、3年間累計の営業利益率で10%以上の目標を掲げる（共に金融分野を除く継続事業ベース）。G&NS、音楽、映画の3分野で、IPの相互利用による収益機会の拡大に取り組むほか、株主還元も強化していく方針。

株価の推移



キーエンス

(銘柄コード：6861 プライム)

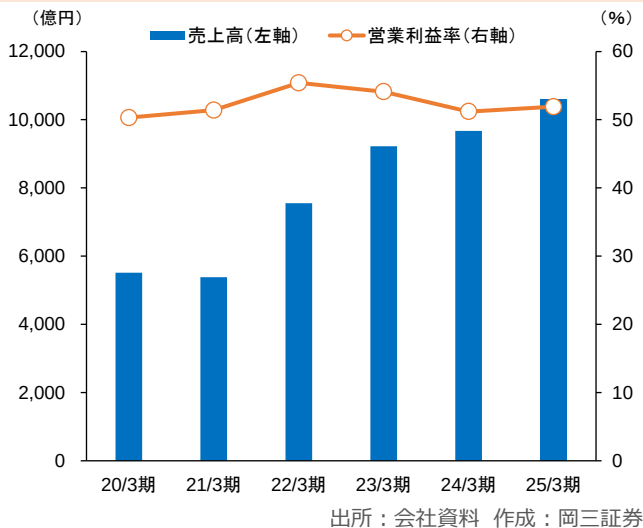
日本株式

企画開発力と顧客需要の発掘力に強み

FA（ファクトリーオートメーション）用センサをはじめとする各種センサ、測定器、画像処理機器、制御・計測機器などの開発、製造、販売を手掛ける。生産設備は持たず、生産は外部に委託するファブレス経営で、企画開発力と顧客需要の発掘力に強みを持つ。

同社の製品は自動車、半導体、電子・電気機器など国内外の幅広い製造業で、生産現場の生産性・品質向上のためのキー・デバイスとして使用されている。付加価値の高い製品が多く、売上高営業利益率は15/3期以降11年連続で50%超えと、製造業としては高収益を誇る。

売上高と営業利益率の推移



業績の推移

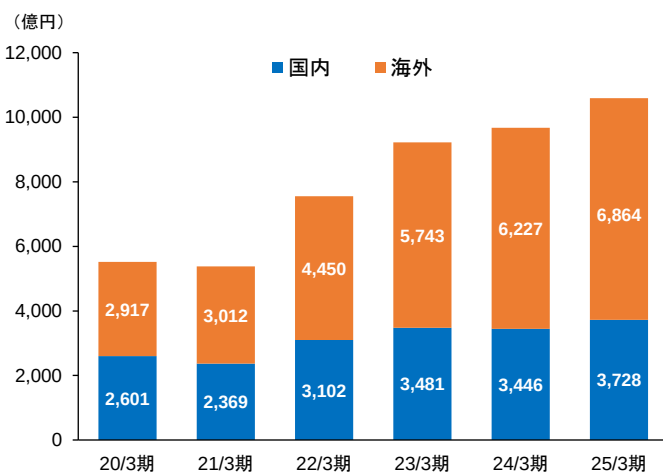
単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	922,422	22.1%	498,914	19.3%
2024.3	967,288	4.9%	495,014	-0.8%
2025.3	1,059,145	9.5%	549,775	11.1%
2026.3 予	1,100,000	3.9%	580,000	5.5%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース

国内・海外売上高の推移



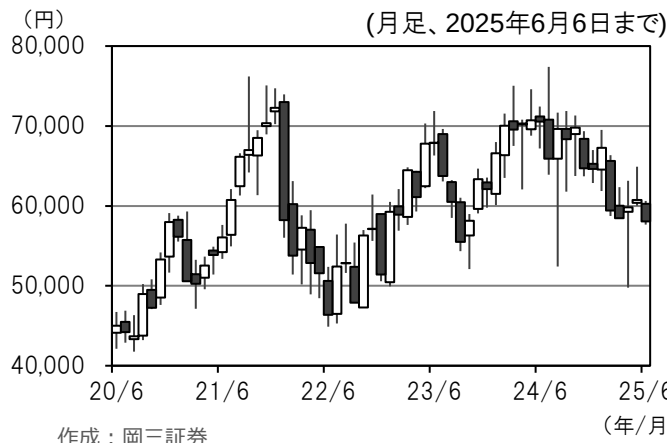
出所：会社資料 作成：岡三証券

不透明な状況下でも事業拡大の可能性

25/3期決算は前期比10%増収、同11%営業増益で着地し、ともに過去最高を更新。AIを搭載した画像センサなど新商品の開発を進めつつ、営業体制を強化したことが寄与した。また、国内や北中南米では設備投資が持ち直し、FA機器が伸びた。

26/3期通期計画は非開示だが、会社側は米通商政策など不透明な状況下でも製造業の合理化や自動化のほか、品質向上、研究開発の強化は不可欠との見方を示している。新商品の開発や直販営業力の強化などに注力するとしており、事業拡大が期待できよう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

デンソー

(銘柄コード：6902 プライム)

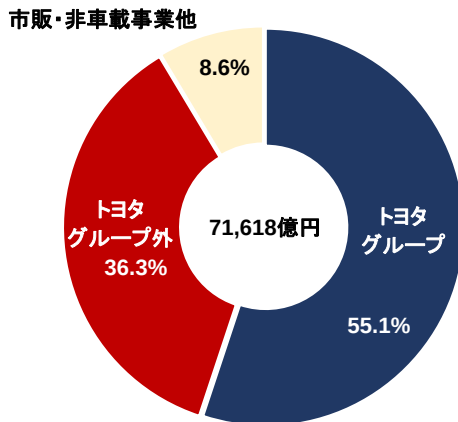
日本株式

自動車部品メーカー大手

トヨタグループの中核をなす自動車部品メーカーで、売上収益規模、技術力ともに世界有数。エアコンなどのサーマルシステム、エンジン部品などのパワートレインシステムのほか、センサーや半導体なども手掛けている。近年では、ハイブリッド車用製品などの電動化製品や先進運転支援システム（ADAS）、自動運転技術などを強化している。

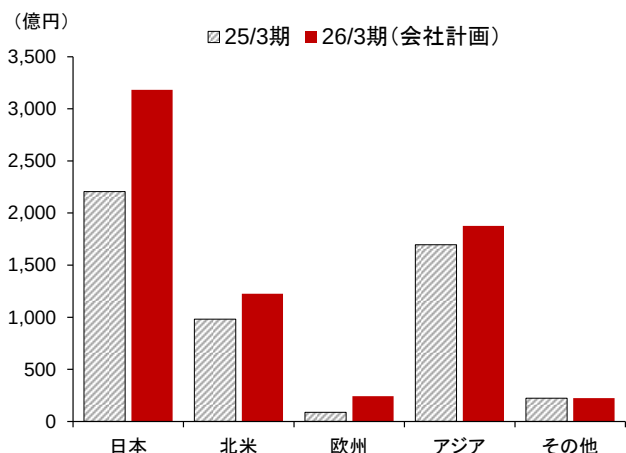
得意先別ではトヨタグループ向けが5割強を占めるが、ホンダ、SUBARU、ステランティス、フォード、スズキ、GM、マツダなど国内外の自動車メーカー各社と幅広い取引関係にある。

得意先別売上収益シェア（25/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
トヨタグループ外：ホンダ、SUBARU、ステランティス、フォード、スズキ、GM、マツダ、日産、現代・起亜、いすゞ、その他

所在地別営業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は4月25日現在

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	6,401,320	16.1%	426,099	24.9%
2024.3	7,144,733	11.6%	380,599	-10.7%
2025.3	7,161,777	0.2%	518,953	36.4%
2026.3予	7,050,000	-1.6%	640,000	23.3%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

円安効果剥落も、合理化継続で増益目指す

25/3期は前期比0.2%増収、同36.4%営業増益と、いずれも過去最高を更新した。アジアでの販売不振や日本顧客の稼働停止に伴う車両減産に加え、操業度差損や部材費の高騰などがあったが、電動化と安心領域の需要拡大、円安の進行、合理化等でカバーした。

26/3期会社計画は円高想定（1ドル＝145円）で前期比1.6%減収ながら、合理化努力継続で同30.1%の営業増益を見込む。ROEは前期の8.0%から10.6%への改善を計画。関税政策については不確定要素が多く、計画に織り込んでいないが、価格転嫁や費用低減を着実に推進し、収益への影響最小化を図る。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

三菱重工業

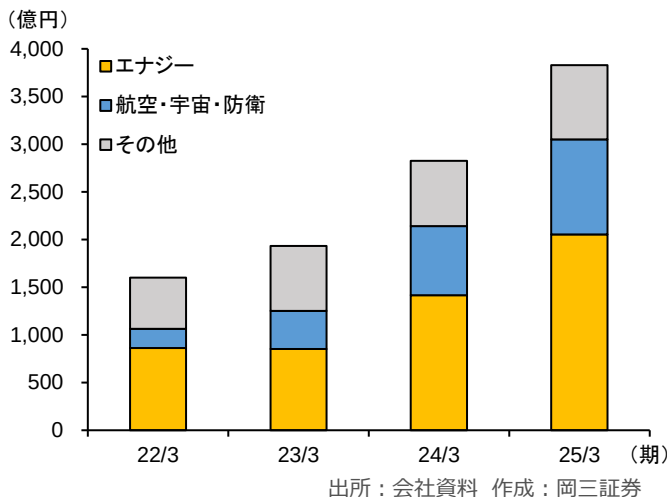
(銘柄コード：7011 プライム)

日本株式

陸、海、空、そして宇宙へ

造船から重機、航空機、鉄道車両へと事業を拡大した重厚長大産業のリーディングカンパニー。「エナジー部門」は、ガスタービンは世界トップクラスで、経済的で信頼性の高いエネルギーを世界に供給する。「プラント・インフラ部門」は、製鉄機械や工作機械を提供するほか、脱炭素に向けた環境対応にも取り組む。「物流・冷熱・ドライブシステム部門」は、自動車や発電機向けターボチャージャー等を展開する。「航空・防衛・宇宙部門」は、民間航空機や特殊車両、ロケットの開発を進めている。高度な設計開発力・ものづくり力・現場力の総合力が当社のコア技術である。

主なセグメント別事業利益の推移



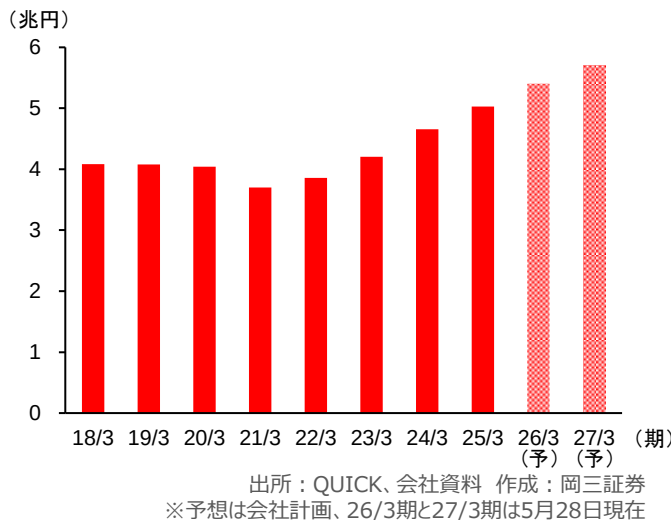
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	当期利益	伸び率
2023.3	4,202,797	8.9%	130,451	14.9%
2024.3	4,657,147	10.8%	222,023	70.2%
2025.3	5,027,176	7.9%	245,447	10.6%
2026.3 予	5,400,000	7.4%	260,000	5.9%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

売上収益の推移



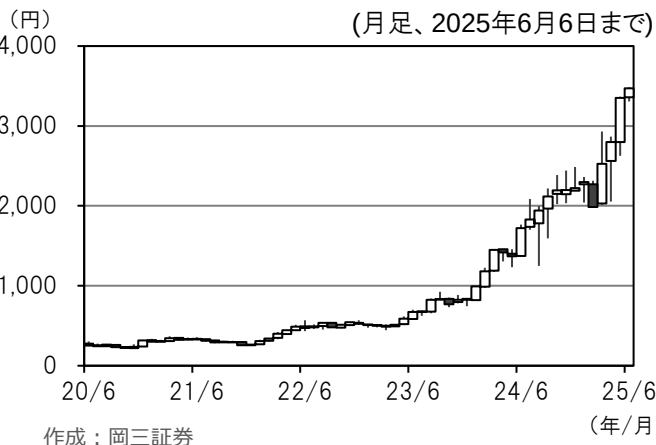
エナジー、航空・防衛・宇宙の好調が寄与

25/3期決算は、エナジー、航空・防衛・宇宙の両セグメントが牽引し、売上収益は前期比8%増、事業利益は同36%増となり、ともに過去最高となった。

27/3期を最終年度とする中期経営計画では、収益力の強化と事業領域の拡大を目指し、27/3期までに売上収益5.7兆円以上（25/3期は5兆円）、事業利益4,500億円以上（同3,831億円）、ROE12%以上（同10.7%）を目標としている。

成長領域では、急成長しているデータセンター市場において、機電設備の供給事業を開始した。需要は堅調に推移するとみられ、将来への業績寄与が期待できよう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

トヨタ自動車

(銘柄コード：7203 プライム)

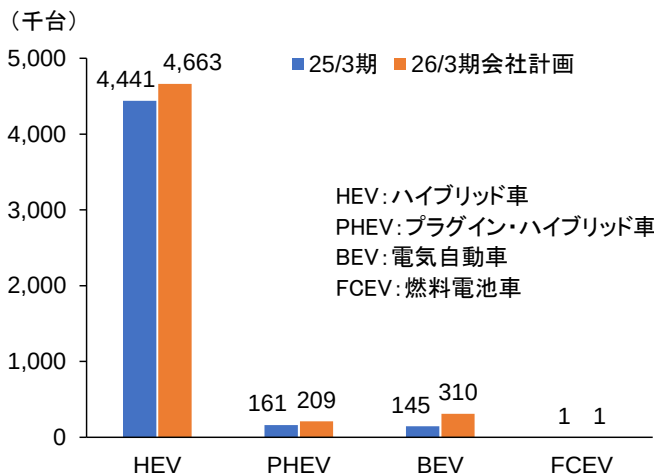
日本株式

世界トップクラスの自動車メーカー

世界トップクラスの自動車メーカー。2024年暦年の世界販売台数はグループ全体で1,082万台余と5年連続で世界1位となった。また、トヨタ単体での電動車（EV、ハイブリッド車等）の割合は44.6%と、これまでで最大となった。

自動車メーカーからソフトウェア領域なども含む「モビリティカンパニー」への転換を掲げており、「車の知能化」を支える車載基盤ソフトの「アリーン」の開発を手掛ける。また、車両開発では、電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）など、多様な環境車を用意する「マルチパスウェイ（全方位戦略）」を推進する。

電動車の販売台数見通し（トヨタ・レクサス）



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月8日現在

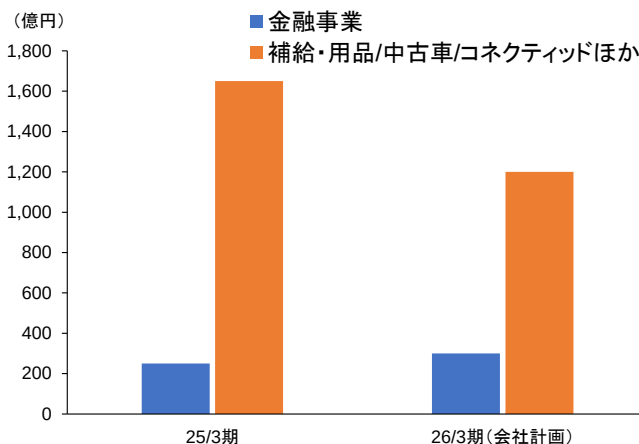
業績の推移

単位:百万円

決算期	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	37,154,298	18.4%	2,725,025	-9.0%
2024.3	45,095,325	21.4%	5,352,934	96.4%
2025.3	48,036,704	6.5%	4,795,586	-10.4%
2026.3予	49,000,000	2.0%	4,000,000	-16.6%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

バリューチェーン営業利益増減額（前期比）



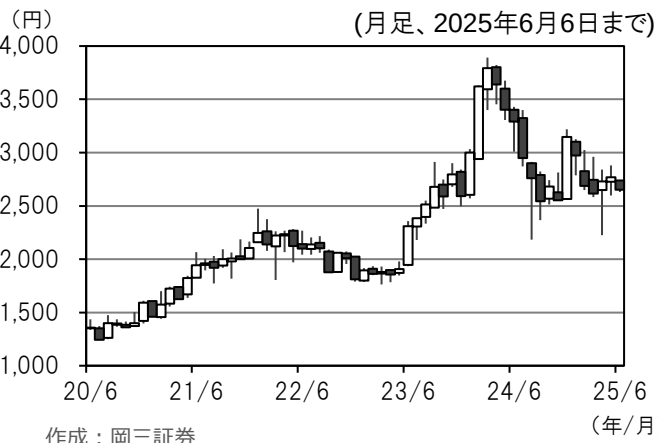
出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月8日現在

バリューチェーン収益の拡大で財務基盤強化

26/3期会社計画は前期比1%増収、同21%営業減益を見込む。米関税政策の影響は4～5月分のみを暫定的に織り込み、営業利益ベースで1,800億円の減益要因となるもよう。

環境変化の影響を受けやすい新車ビジネスの一方で、アフターサービスなどのバリューチェーン収益が拡大している。近年、同営業利益は年間1,500億円ペースで増加しており、26/3期には2兆円超に拡大する見込み。世界で1.5億台のトヨタ車が保有されており、今後はコネクティッド技術を活用したファイナンスや保険との連携強化を進めていく計画だ。より安定的な収益構造への転換が期待できよう。

株価の推移



良品計画

(銘柄コード：7453 プライム)

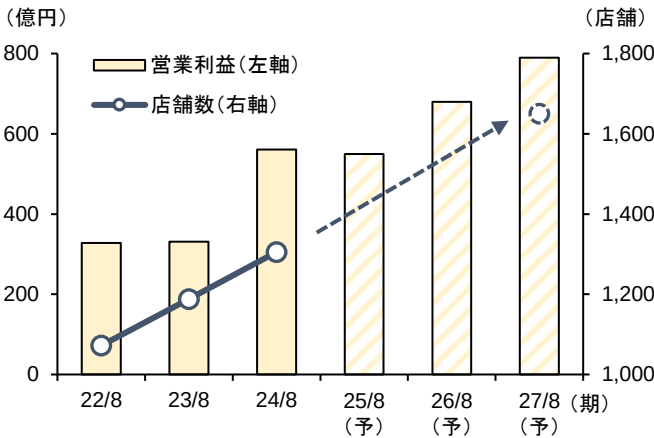
日本株式

「無印良品」を手掛ける製造小売企業

「無印良品」の企画開発・製造から流通・販売までを手掛ける製造小売企業。シンプルで低価格な商品を開発、提供することで国内外の消費者の支持を獲得している。衣料品や生活雑貨、食品など幅広い商品を展開するほか、直近では化粧品やヘアケア商品、日用消耗品を強化している。

海外へも積極的に出店しており、世界29の国・地域で店舗を展開している（24/8期末現在）。25年2月末の店舗数は国内が651、中国大陆を中心とする東アジアが551、東南アジア・オセアニアが117、欧米が49の合計1,368店舗。

営業利益と店舗数の推移



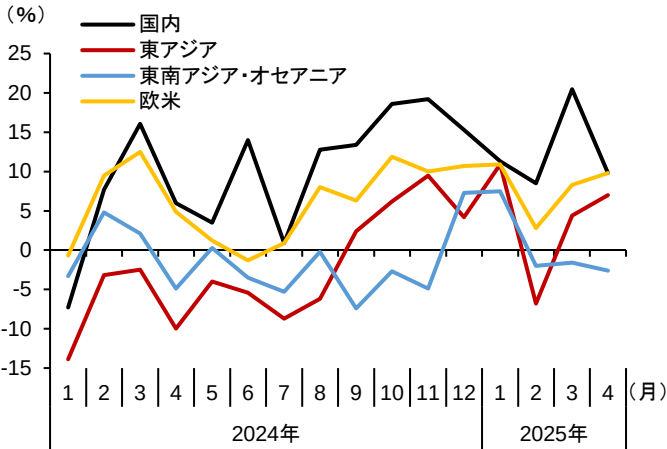
出所：会社資料 作成：岡三証券
予想は会社計画、4月11日現在

業績の推移

単位:百万円				
決算期	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.8	496,171	9.4%	32,773	-22.8%
2023.8	581,412	17.2%	33,137	1.1%
2024.8	661,677	13.8%	56,135	69.4%
2025.8予	770,000	16.4%	67,000	19.4%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース

直営既存店+オンラインストア売上高の推移



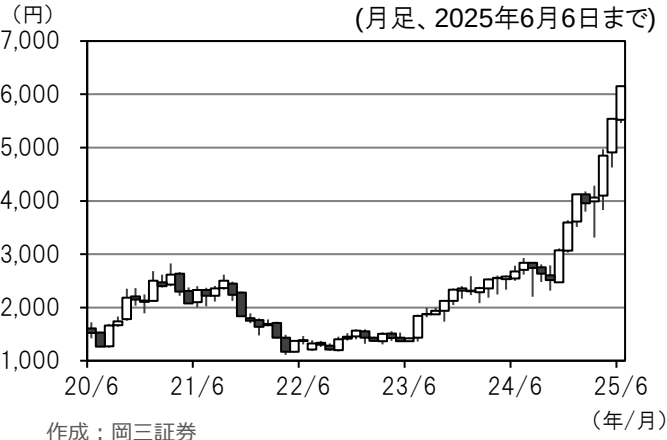
出所：会社資料 作成：岡三証券
前年同月比、直近は2025年4月分

積極出店による業績成長を評価へ

好調な上期業績をうけて、25/8期通期会社計画を上方修正。過去最高業績を更新する計画とした。足元では、スキンケア商品や日用消耗品の販売増から国内既存店売上好調が続いている。商品の内製化を進めることで原価の削減に繋がっているほか、海外での値下げ販売を抑制することで収益性が改善している。

27/8期を最終年度とする「3ヶ年ローリング計画」では、27/8期に営業利益790億円を計画する（24/8期は561億円）。店舗数も国内外で年間60店舗ずつ純増することで1,650店舗を目指すとしており、業績成長を評価する流れが続こう。

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

バンダイナムコホールディングス

(銘柄コード：7832 プライム)

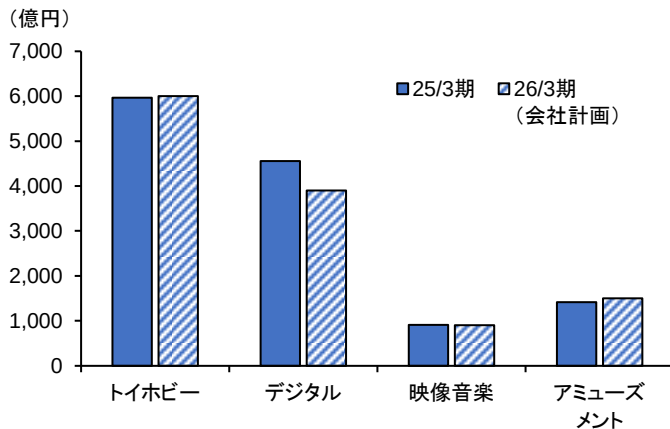
日本株式

有力IPを多数保有する総合エンタメ企業大手

自社IP（知的財産）の「機動戦士ガンダム」、「たまごっち」のほか、著作権元からの作品使用許諾を得た「ワンピース」、「ドラゴンボール」など、知名度の高いIPを多数展開している点に強みを持つ。

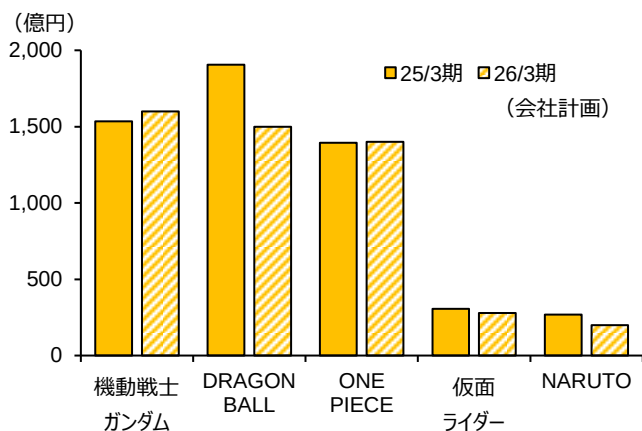
26/3期より組織体制を①トイホビーユニット（玩具やカプセルトイなど）、②デジタルユニット（家庭用ゲームやネットワークコンテンツなど）、③映像音楽ユニット（アニメや音楽コンテンツなど）、④アミューズメントユニット（業務用ゲームや施設など）の4ユニット制に変更。この4つのユニットが連携することで、当社が保有するIPの世界同時展開などを可能にしている。

事業別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月8日現在

主要IP別の売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月8日現在
※セグメント間取引消去前売上高で計算
※グループ主要会社のIP別売上高を集計

IPの価値向上に伴う業績成長が期待できよう

26/3期会社計画は、前期に家庭用ゲームで大ヒットがあった反動などで前期比減収減益見通し。ただ、主力IP関連製品の販売好調は継続する見込み。また、IP創出・次世代クリエイターの育成などを今後の重点テーマとして、Gaudiy社、ソニーGと戦略的パートナーシップを締結した。

28/3期を最終年度とする新中期経営計画では、新規IPの創出や展開エリアの拡大などに注力する。その過程で、米映画会社と実写映画「機動戦士ガンダム」の制作を進める。主力IPの価値を最大化させることで、28/3期の売上高は24/3期比約4割増の1.45兆円を目指す。

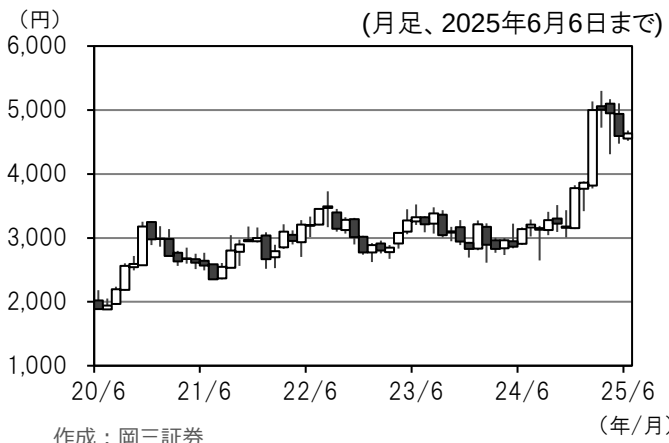
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	990,089	11.3%	116,472	-7.2%
2024.3	1,050,210	6.1%	90,682	-22.1%
2025.3	1,241,513	18.2%	180,229	98.7%
2026.3予	1,200,000	-3.3%	145,000	-19.5%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース

株価の推移



岡三 World Best Stocks

東京エレクトロン

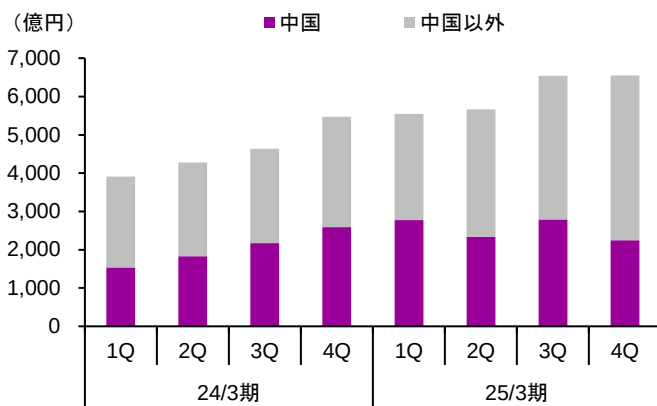
(銘柄コード：8035 プライム)

日本株式

世界有数の半導体製造装置メーカー

半導体製造装置の国内最大手で、世界でもトップクラスの品揃えを誇る。特にフォトリソ（感光剤）の塗布や現像を行うコータ/デベロッパは世界でも高いシェアを有する。戦略製品では、NANDチャネルホール向け極低温エッチング装置とロジック Backside PDN（裏面電源供給）向け枚葉成膜装置で顧客の量産採用が決定した。研究開発に積極的で、売上高研究開発費比率は、10.3%に達する（25/3期）。また、2027年夏の竣工を目指し、宮城県に生産新棟を建設する計画。物流の自動化や製造工程の機械化により、高い生産能力と高品質で高効率な製造ラインの構築を目指す。

地域別売上高推移



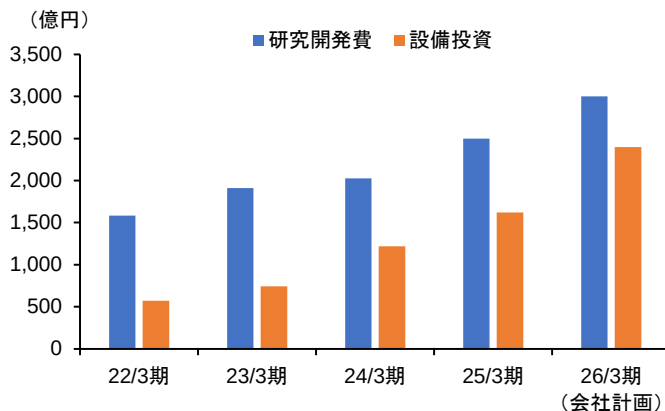
出所：会社資料 作成：岡三証券

業績の推移

単位:百万円				
決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	2,209,025	10.2%	617,723	3.1%
2024.3	1,830,527	-17.1%	456,263	-26.1%
2025.3	2,431,568	32.8%	697,319	52.8%
2026.3予	2,600,000	6.9%	727,000	4.3%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース

研究開発費と設備投資の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は4月30日現在

生成AI向けの装置販売が好調

26/3期通期会社計画は、前期比6.9%の増収、同4.3%の営業増益で、共に過去最高を更新する見込み。政府の補助金を受けた中国の半導体投資が一服するものの、生成AI関連など最先端分野向けの半導体製造装置の販売が増加する計画。

中期経営計画では、27/3期までに売上高3兆円以上、営業利益率35%以上、ROE30%以上の目標を掲げる。成長投資では、研究開発費に1.5兆円、設備投資に0.7兆円を投資する計画（25/3期から29/3期累計）。半導体の複雑化、高性能化で成長機会が拡大しており、今後の技術開発動向にも注目が集まろう。

株価の推移



作成：岡三証券

ファーストリテイリング

(銘柄コード：9983 プライム)

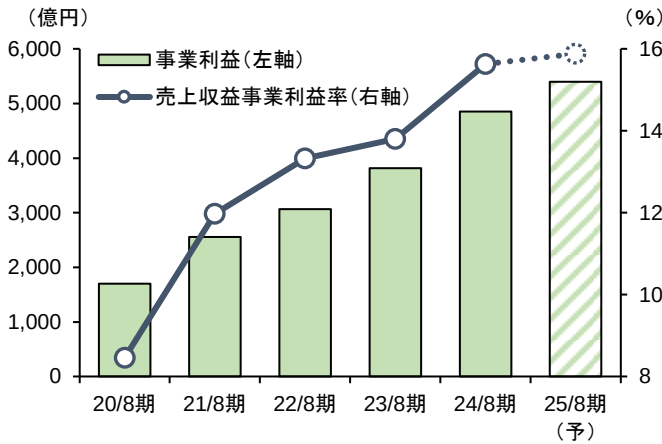
日本株式

世界3位のアパレル製造小売

ユニクロ、ジーユー、セオリーなどのブランドを世界中で展開。企画から生産、販売までをすべて自社で一貫して行うSPA（製造小売業）という業態をとる。アパレル製造小売業としては、売上高ベースで、ZARAを展開するスペインのInditex、スウェーデンのH&Mに次ぐ世界3位に位置する。

セグメント別では、国内外のユニクロの売上収益が全体の9割近くを占める。ユニクロの店舗数は国内が792、海外が1,721（2025年2月末現在）。また、ジーユーは、24年9月に海外初の旗艦店をニューヨークにオープンした。

事業利益の推移



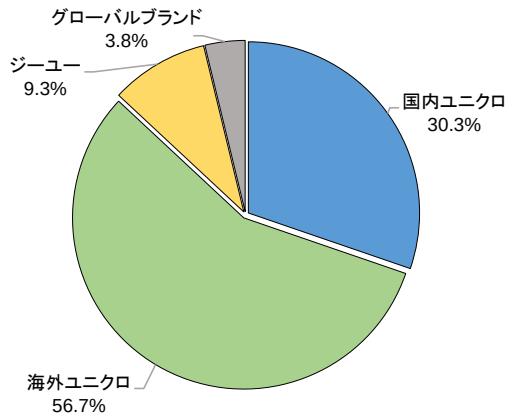
出所：会社資料 作成：岡三証券
予想は会社計画、4月10日現在

業績の推移

単位:百万円				
決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.8	2,301,122	7.9%	297,325	19.4%
2023.8	2,766,557	20.2%	381,090	28.2%
2024.8	3,103,836	12.2%	500,904	31.4%
2025.8 予	3,400,000	9.5%	545,000	8.8%

※ 業績予想：東洋経済 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

セグメント別売上収益比率（25/8期上期）



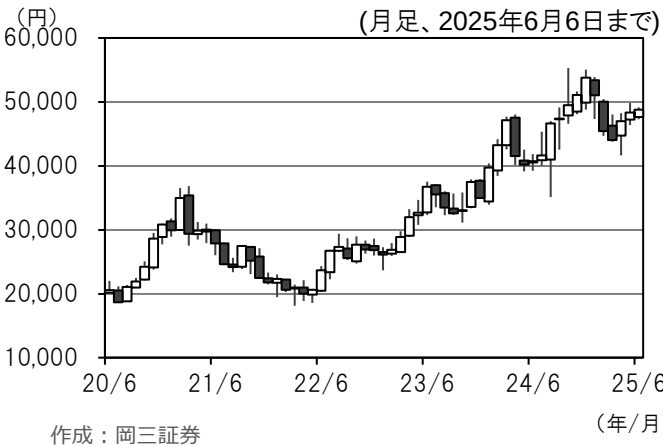
出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

今期も過去最高業績を計画

25/8期上期は国内や欧州の好調から過去最高業績を達成した。グローバルでユニクロのコア商品に対する支持が高まっており、北米や欧州で新規出店が成功している。さらに、「店舗がメディア」となることで、Eコマースも大幅に増加し、顧客層拡大の好循環が生まれているもよう。

下期については、北米事業の商品の相当量が既に米国国内に入庫済みでありトランプ関税の影響は限定的としつつも、関税影響等を勘案し、従来予想から事業利益ベースで約100億円減額修正した。ただ、通期で過去最高業績を更新する計画に変わりはなく、海外でのブランド認知の向上を追い風に、今後も業績成長が続こう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

アップル

(ティッカー：AAPL)

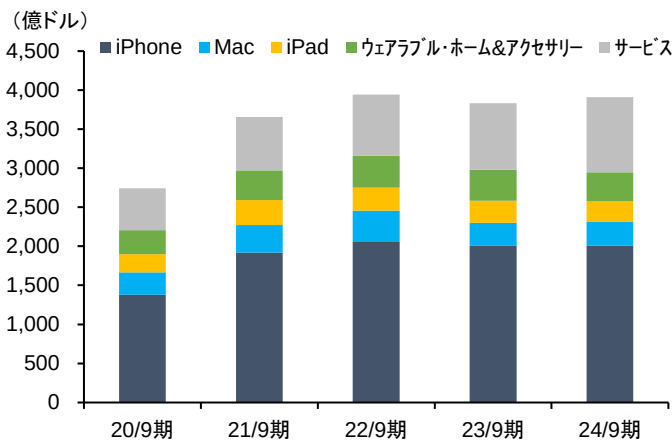
米国株式

ブランド力の高い世界的IT企業

1976年設立、1980年上場。パソコン「Mac」、スマートフォン「iPhone」、腕時計型端末「Apple Watch」等が主要製品のIT企業。1984年に「Macintosh」を登場させ、パソコン分野で革命を起こした。その後もデザイン性が高く、ユーザーフレンドリーな商品を生み出してブランド力を高めている。2024年2月にゴーグル型端末「Vision Pro」を発売したほか、同年10月にはiPhone等向けのAI新機能「Apple Intelligence」の提供を開始した。

近年はアプリ配信「App Store」、決済サービス「Apple Pay」、クラウドサービス「iCloud」などのサービス事業に注力している。

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

業績の推移

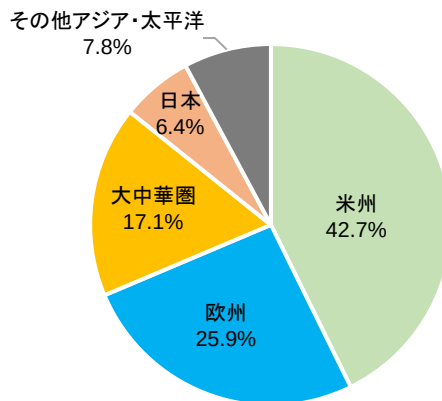
単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.9	394,328	7.8%	6.11	8.9%
2023.9	383,285	-2.8%	6.13	0.3%
2024.9	391,035	2.0%	6.75	10.1%
2025.9予	406,950	4.1%	7.17	6.2%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

地域別売上高比率（24/9期）

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

AI開発力向上や半導体内製化の進展に期待

「Apple Intelligence」は、4月に日本語など英語以外の言語への対応を開始するなど、グローバル展開が進んでいる。25/9期2Qは、「Apple Intelligence」が利用可能な地域でのiPhone16シリーズの売上が特に好調であり、AI機能の拡充が購買意欲の向上に貢献しているようだ。4月末にはAIチームの再編を開始しており、今後のAI開発力向上に期待ができよう。

2月には同社初となる自社製モデム搭載iPhoneを発売するなど、半導体の自社開発にも注力。製品等における半導体の内製化は、中長期的な粗利益率の改善に寄与するとみられ、業績全体の押し上げが見込めよう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

アプライド・マテリアルズ

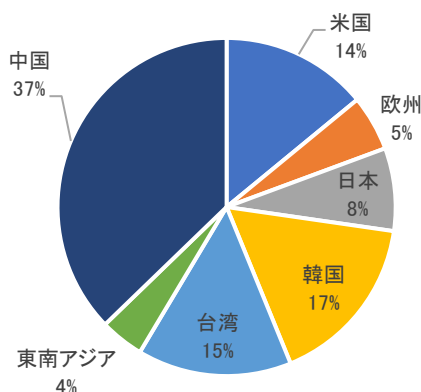
(ティッカー：AMAT)

米国株式

半導体製造装置大手

主に半導体関連業界向けに製造装置、サービス、ソフトウェアを提供する。主に三つの事業を展開し、そのうち主力の半導体システムは、集積回路（IC）とも呼ばれる半導体チップの製造に使用される各種製造装置の開発、製造、販売を行う。アプライド・グローバル・サービスは、スペアパーツやアップグレード、ならびにファクトリーオートメーションソフトウェアなどを提供し、機器や工場の性能と生産性を最適化する統合ソリューションを提供する。ディスプレイと隣接市場は、液晶ディスプレイや有機発光ダイオード、モニターやスマホなどの消費者向け端末用ディスプレイ技術を製造するための製品の製造、販売を行う。

国・地域別売上高構成比（24/10期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

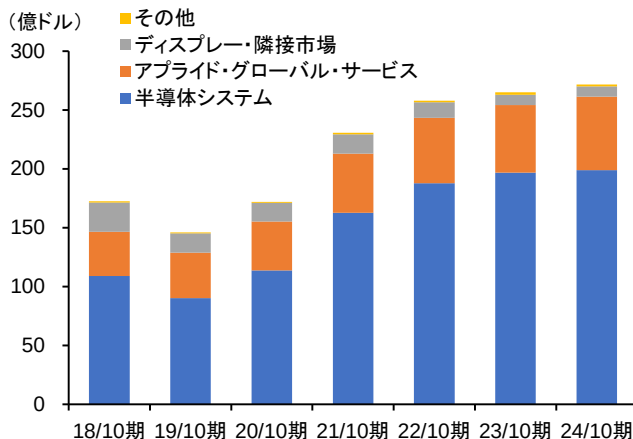
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.10	25,785	11.8%	7.70	12.6%
2023.10	26,517	2.8%	8.05	4.5%
2024.10	27,176	2.5%	8.65	7.5%
2025.10予	28,781	5.9%	9.47	9.5%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

事業別売上高推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

微細化への取り組みが事業成長の支えに

当社は、半導体前工程製造装置の幅広い分野をカバーしており、特に、イオン注入装置等では高シェアを有する。現在、半導体の微細化等により、トランジスタ構造が従来のFinFETからゲート・オール・アラウンド（GAA、より集積化させた構造）へ移行している。顧客がGAAを備えた最先端のテクノロジーノード（微細加工技術）を大量に導入する中で、当社は有利な立場にあるとしている。

先行きについて、中国における投資は控え気味となるとの見方を示した。他方、最先端ファウンドリロジックへの投資は2025年に大幅に増加するとの見方を示しており、基調として当社への引き合いは底堅く推移すると見込む。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

アルファベット A

(ティッカー：GOOGL)

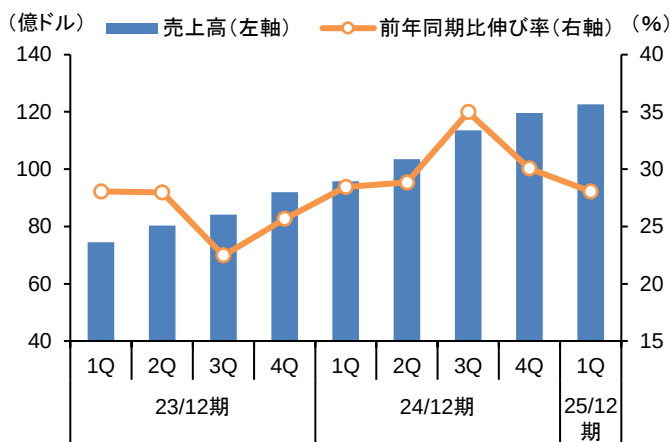
米国株式

インターネット検索の世界最大手

主力事業のグーグル・サービスでは、検索サイト「Google」や地図検索サービス「Googleマップ」、動画配信・閲覧サイト「YouTube」を運営。サイトに掲載するインターネット広告からの収入が収益の柱となっている。

また、成長分野としてクラウドインフラの「グーグル・クラウド」に注力している。当社自身が生成AIを開発・提供していることから、高度な機械学習やAI分野での先進性を有しており、AI開発企業による利用が拡大している。Other Bets事業では、開発初期段階のテクノロジーへの積極的な投資を継続しており、自動運転サービスを手掛ける「ウェイモ」などを子会社に持つ。

グーグル・クラウドの売上高・伸び率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

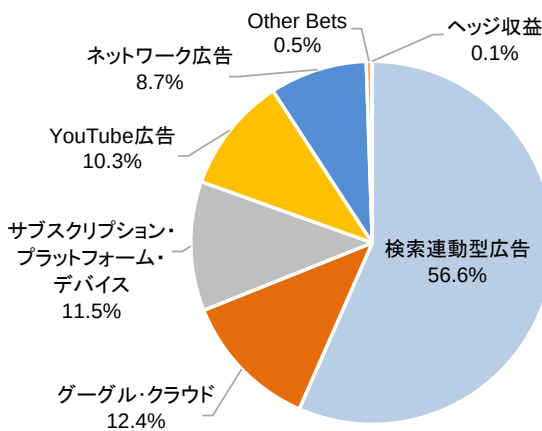
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	282,836	9.8%	4.56	-18.7%
2023.12	307,394	8.7%	5.80	27.2%
2024.12	350,018	13.9%	8.04	38.6%
2025.12予	386,504	10.4%	9.58	19.2%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

カテゴリー別売上高（24/12期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

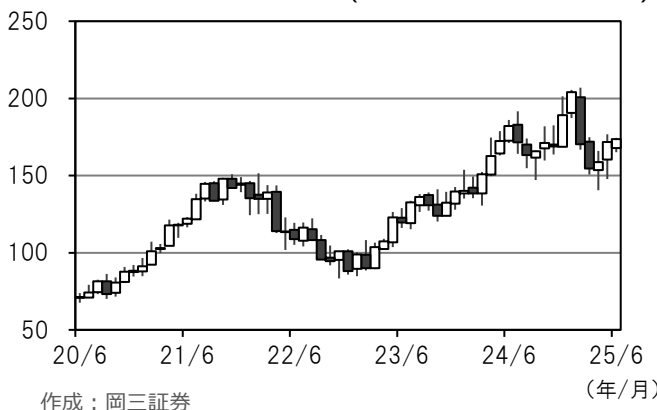
AI時代において検索体験を自ら再定義する

クラウド事業の成長が業績をけん引している。AI製品等への強い需要に対して、利用可能な容量が不足していたことから、足元では売上高成長率が鈍化している。もっとも会社側は、25/12期末にかけて大規模な容量拡充を行う予定としている。今後、容量不足が解消することで、成長再加速が期待できよう。

5月に開催した開発者会議で、検索の新機能「AIモード」を米国で本格展開すると発表した。同機能は、従来のキーワード検索とは異なり、AIが文脈を理解し、複数の情報源を統合して、会話形式で情報を提供する。検索体験向上により、高い競争優位性を保持しよう。

株価の推移

(ドル) (月足、2025年6月6日まで)



インテュイティブ・サージカル

(ティッカー：ISRG)

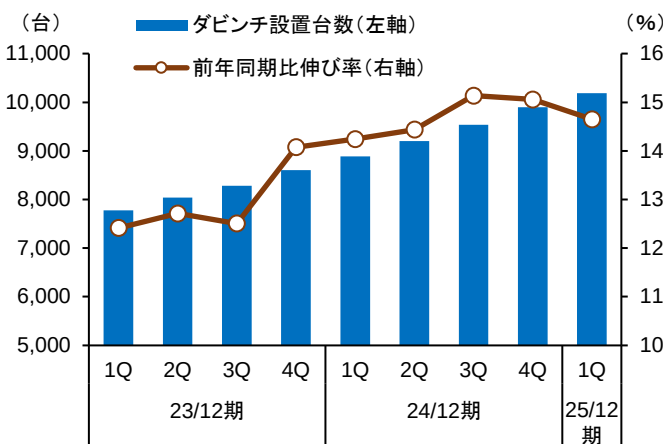
米国株式

手術支援システムのパイオニア

高度外科手術システムと関連機器などの開発、製造、販売を手掛ける。「da Vinci（ダビンチ）」で知られる当社の手術システムは、施術者が3Dモニターを見ながら鉗子などが取り付けられたロボットアームを操作するもので、各国の医療機関で10,189台が設置（25/12期1Q末時点）。従来の開腹手術と比べ、より高度な施術精度が得られ、低侵襲手術を行えるなどの利点を備える。

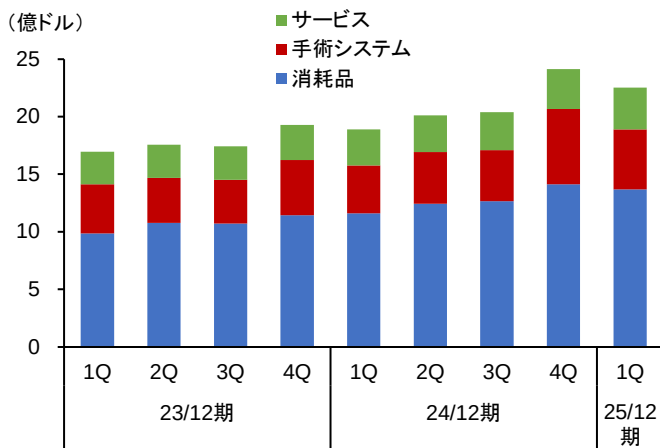
2018年には単孔式の「ダビンチ SP」や、2019年には肺機能の検査用機器「Ion」などを投入。さらに、マルチポート（多孔式）の新製品「ダビンチ5」が2024年3月に米国で認可を受け、24/12期1Qに販売を開始した。

「ダビンチ」設置台数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

強固なビジネスモデルを有する

当社のビジネスモデルの強みは、継続的に安定した収益が見込める点にある。売上高のうち約8割をメスや鉗子などを提供する消耗品事業とメンテナンスや技術サポートなどを手がけるサービス事業から得ている。また、コロナ禍では一旦停滞したが、基本的には手術件数の増加基調が続いていることも業績拡大の追い風となっている。

「ダビンチ5」は2025年央の完全リリースに向けて、生産能力の増強等に注力している。日本では承認手続き中で、欧州では年末頃に規制当局の承認を得る見込み。今後、本格的な国際展開が進む中で、同製品への更なる需要拡大が期待できよう。

業績の推移

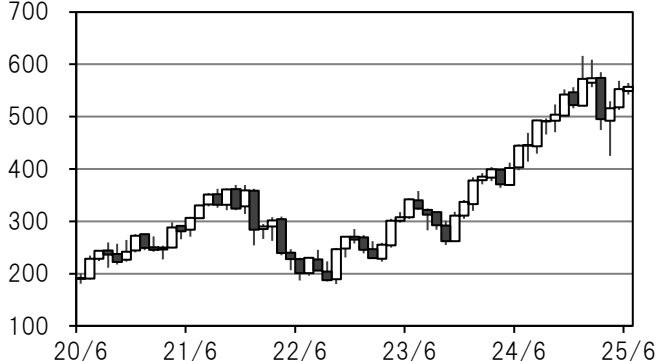
単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	6,222	9.0%	4.68	-5.6%
2023.12	7,124	14.5%	5.71	22.0%
2024.12	8,352	17.2%	7.34	28.5%
2025.12予	9,652	15.6%	7.84	6.8%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(ドル) (月足、2025年6月6日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

イーライリリー

(ティッカー：LLY)

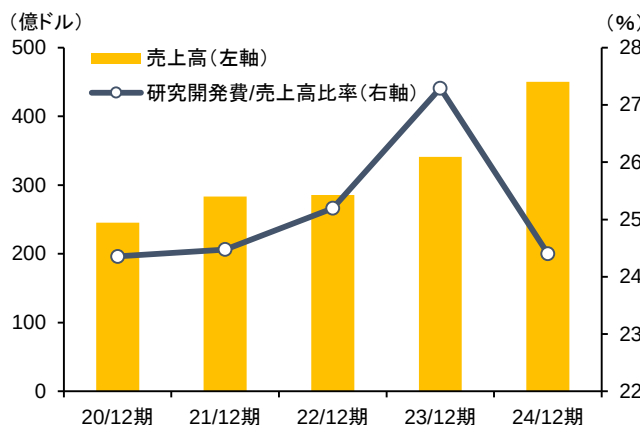
米国株式

糖尿病に強い米国の製薬会社

1876年創立の研究開発型製薬会社。世界初のインスリン製剤やペニシリンの量産化を実現した企業として著名。現在は、2型糖尿病治療薬の「マンジャロ®」、「トルリシティ®」、抗がん剤の「ベージニオ®」などを主力製品として抱えるほか、2023年に承認された肥満症治療薬「ゼップバウンド®」が急成長を遂げている。

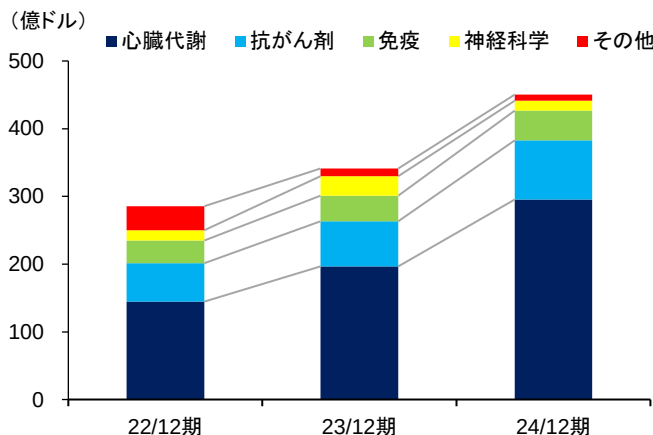
研究開発に力を入れており、24/12期通期の研究開発費/売上高比率は24.4%と、同業のファイザー（17.0%）、アムジェン（17.8%）などをしのぐ水準にある。25年4月時点で開発中の新薬候補群（フェーズ1～3）は70以上と、充実したラインナップを誇る。

売上高と研究開発費/売上高比率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

領域別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

製品群が厚みを増している

「ゼップバウンド®」（注射液）を軸に、成長余地が大きい肥満症治療薬市場の主力プレーヤーとして注目されている。これに続く経口型の糖尿病及び肥満症等の治療薬候補「オルフォグリブロン」は、複数の適応症について第3相の臨床試験が進行中で、肥満症治療では、2025年末までに世界各国で薬事申請を開始する見込みである。次世代の新薬候補「レタトルチド」の後期試験結果も2025年後半に明らかになる予定である。他には、アトピー性皮膚炎治療薬「イブグリース®」が米国、欧州、日本で承認され、アルツハイマー病治療薬「ケサンラ®」も各国で承認されるなど、製品群が厚みを増している。

業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

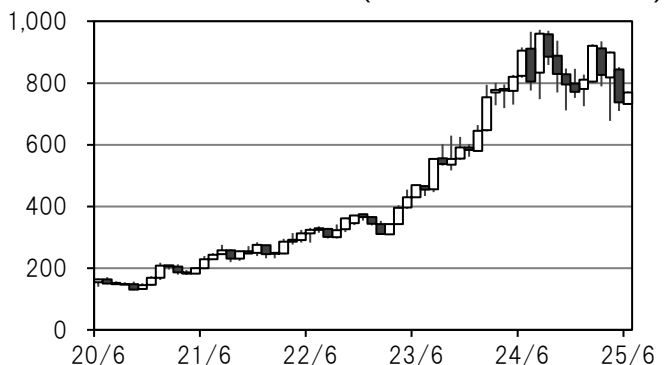
決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	28,541	0.8%	7.94	-2.7%
2023.12	34,124	19.6%	6.32	-20.4%
2024.12	45,043	32.0%	12.99	2.1倍
2025.12予	59,338	31.7%	21.57	66.1%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(ドル) (月足、2025年6月6日まで)



作成：岡三証券

マイクロソフト

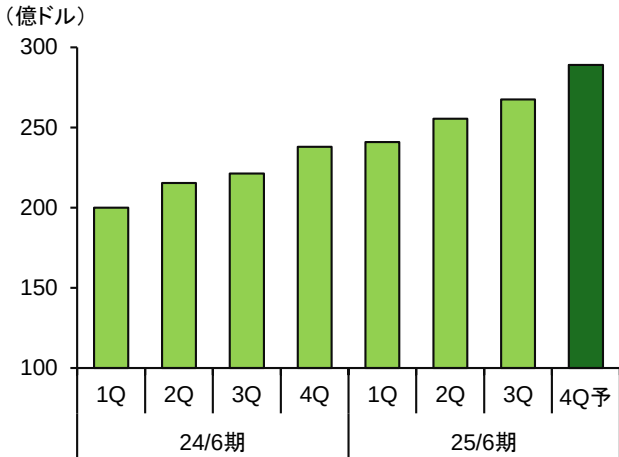
(ティッカー：MSFT)

米国株式

世界最大のソフトウェア会社

ビル・ゲイツ氏とポール・アレン氏によって1975年に設立。基本ソフト（OS）の「Windows」とビジネスアプリケーションの「Office」を武器に業界内で圧倒的な地位を築いた。2014年にCEOに就任したサティア・ナデイル氏はクラウドサービス中心に事業を展開。近年、利益率の高い企業向けクラウドサービス「Azure」が中核サービスの一つとして成長している。2023年1月には「ChatGPT」の開発で知られるOpenAI社との提携を拡大、生成AI機能の自社製品への導入を進め、関連ブランドを「Copilot」に統一した。2024年8月にAIの業績への寄与度を明確化するため、業績開示の再編を発表した。

インテリジェントクラウド部門の売上高の推移



出所:会社資料 作成：岡三証券
25/6期4Qは会社計画・中央値 4月30日現在

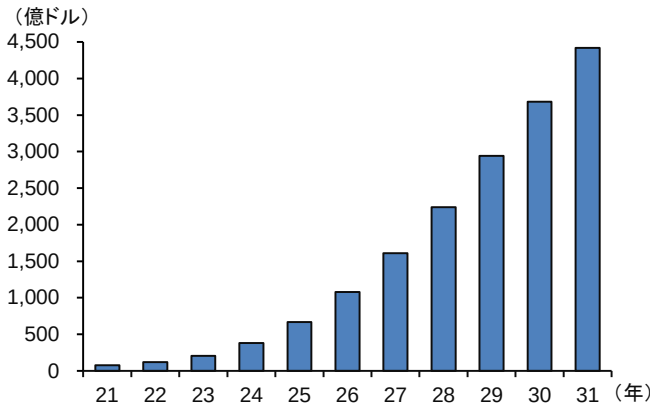
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.6	198,270	18.0%	9.21	14.4%
2023.6	211,915	6.9%	9.81	6.5%
2024.6	245,122	15.7%	11.80	20.3%
2025.6 予	279,108	13.9%	13.36	13.2%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

世界の生成AI市場規模の推移



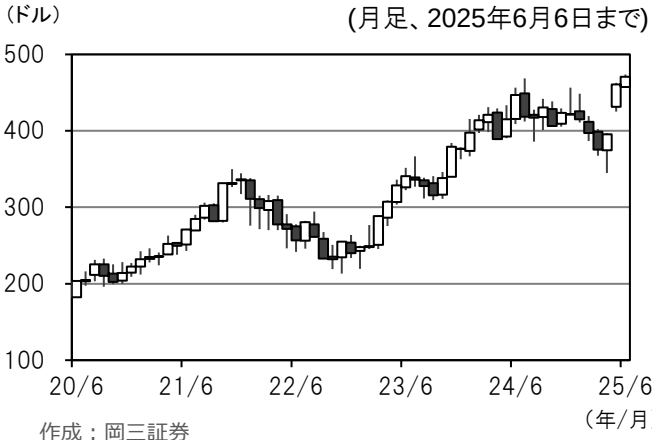
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年3月現在
※全て推定・予測値

AIエージェントなどの成長に期待

クラウド事業が引き続き堅調で、25/6期3Qまで9四半期連続で増収増益となった。インテリジェントクラウド部門のうち中核のAzure及びその他クラウドサービスの売上高が、為替調整ベースで前年同期比35%増となり、4四半期ぶりに伸びが加速した。AI関連製品が寄与した。

足元では、AIが自ら判断して業務をこなす自律型AIエージェントに取り組んでいる。2025年5月の年次開発者会議では、複数のAIエージェントやシステム機能等を連携させて活用する企業向けサービスを試験導入すると発表した。AIエージェントの業務領域の拡大により、顧客企業の生産性改善が期待できそうだ。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

Netflix

(ティッカー：NFLX)

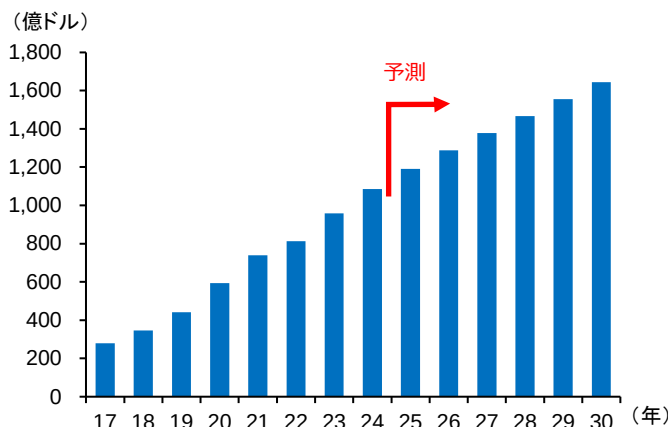
米国株式

ネット動画配信サービスの世界最大手

2011年に祖業のDVD宅配レンタルから事業転換し、現在はテレビ番組や映画を190以上の国・地域でネット配信する。ケーブルテレビより安い料金と、PC・モバイル等の複数端末で視聴可能な利便性で市場を開拓。

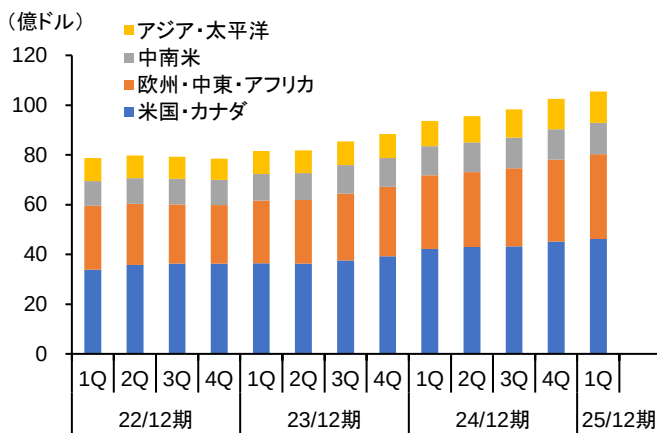
自社制作ドラマに強みを持つ。2013年に政治ドラマ「ハウス・オブ・カード」がエミー賞を獲得した。第95回アカデミー賞（2023年）では「西部戦線異状なし」が国際映画賞、撮影賞、作曲賞、美術賞など4部門を受賞した。2015年9月に日本でサービスを開始。有料会員数は190以上の国・地域で3億人を超える（2024年12月末時点）。

世界のSVOD(※)市場売上高推移



(※)SVOD：サブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年5月現在

地域別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	31,616	6.5%	9.95	-11.5%
2023.12	33,723	6.7%	12.03	20.9%
2024.12	39,001	15.7%	19.83	64.8%
2025.12予	44,462	14.0%	25.49	28.5%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

新規事業が好調、トランプ関税の影響は限定的

25/12期1Qの売上高は前年同期比13%増で、全地域で同増収となった。2Qの売上高の成長率見通しは前年同期比15%増、営業利益率は前年同期から約6%ポイント改善の33%を見込んでいる。強気の見通しは、値上げや有料会員数、広告収入の増加が寄与すると考えているほか、動画ストリーミングサービスがトランプ関税の悪影響を受けにくいことを示していると言えよう。

2025年1月からは米プロレス団体ワールド・レスリング・エンターテインメント（WWE）の配信を開始。米国で人気の高いスポーツ番組は、固定ファンが多く、視聴者と広告を集めやすい。更なる広告収入の拡大が見込めよう。

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

エヌビディア

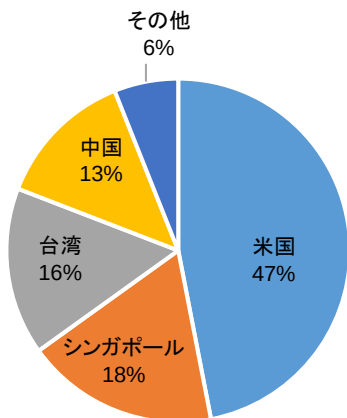
(ティッカー：NVDA)

米国株式

GPUからAIコンピューティング企業へ

画像処理半導体GPUを原点に、現在はAI開発に不可欠な計算処理半導体と、それを活用するための開発ツールを展開。売上は主にデータセンター、ゲーミング、その他（プロフェッショナルビジュアライゼーション、自動車、ロボティクスなど）で構成される。ゲーム部門ではPC向け「GeForce RTX™」が人気を集めるほか、Nintendo Switch 2には当社製カスタムチップが搭載された。データセンター部門では、AI推論向けの次世代GPUアーキテクチャ「Blackwell」の量産が始まった。また、「Isaac™」、「Cosmos™」、「Omniverse™」など、ロボティクスや仮想空間構築を支援するソフトウェア基盤も手がけている。

地域別売上高比率（25/1期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

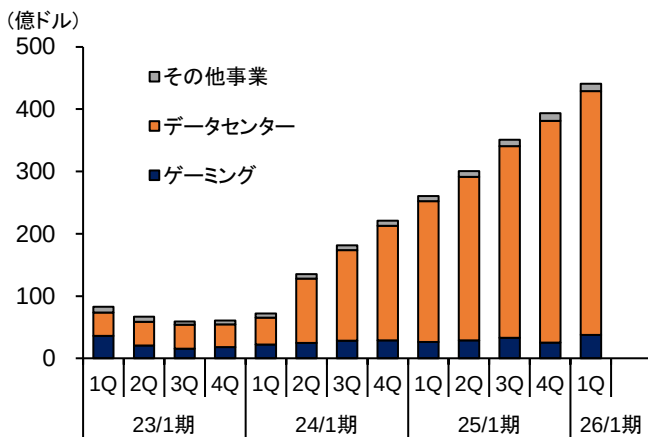
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2023.1	26,974	0.2%	0.33	-25.0%
2024.1	60,922	2.3倍	1.30	3.9倍
2025.1	130,497	2.1倍	2.99	2.3倍
2026.1 予	199,771	53.1%	4.30	43.8%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

部門別売上高の推移



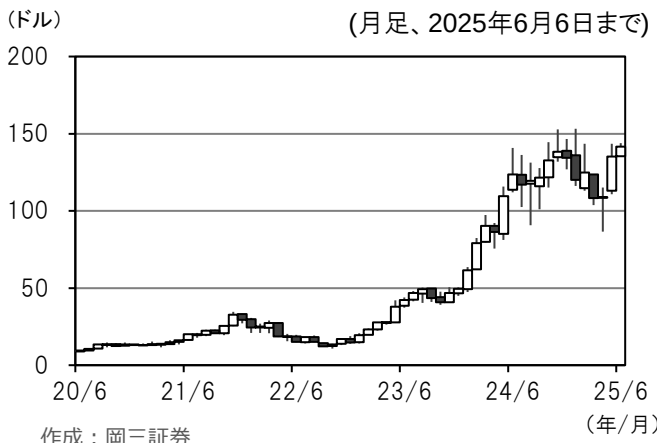
出所：会社資料 作成：岡三証券

旺盛なAI半導体需要が業績拡大に寄与

AI開発を加速させるIT大手各社の設備投資拡大が追い風となり、26/1期1Qは、データセンター部門の売上高が前年同期比で73%増と好調に推移した。地域別では、中国向け売上高比率は24/1期より2割を下回っており、規制等の業績への影響度合いは低減している。一方で、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）では、ソブリンクラウド構築を目指したAIデータセンターの建設が見込まれ、今後の販売寄与拡大が期待できそうだ。

将来的にも、自動運転技術や工場の自動化などの分野において、当社が中核的な役割を果たすとみられ、業績拡大余地は大きいと見ている。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）

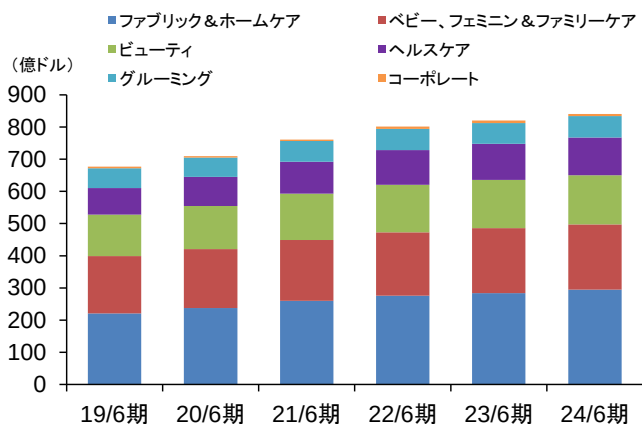
（ティッカー：PG）

米国株式

世界的な日用品メーカー

1837年設立の世界的な日用品メーカー。洗濯洗剤「アリエール」や消臭剤「ファブリーズ」、台所用洗剤「ジョイ」など、数多くのブランドを世界180以上の国と地域で販売する。事業は、各種洗剤や柔軟剤などの「ファブリック&ホームケア」、赤ちゃん用紙おむつや女性用製品などの「ベビー、フェミニン&ファミリーケア」、ヘアケア製品などの「ビューティ」、オーラルケア製品やサプリメントなどの「ヘルスケア」、剃刀製品などの「グルーミング」の5つで構成される。1890年以降、一度も無配に転落することなく配当金の支払いを続ける。また、2025年4月に増配を発表し、連続増配記録は69年となった。

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

業績の推移

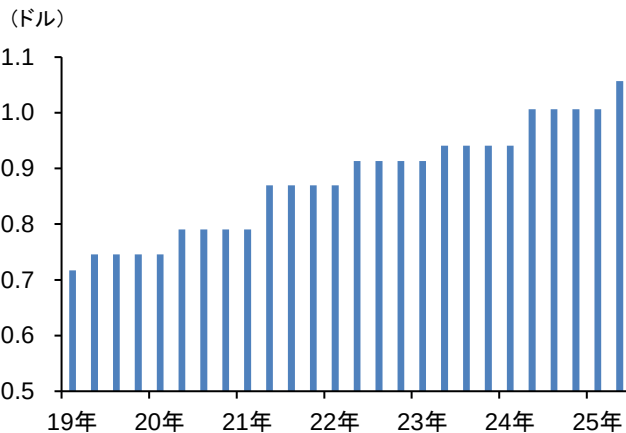
単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.6	80,187	5.3%	5.81	2.7%
2023.6	82,006	2.3%	5.90	1.5%
2024.6	84,039	2.5%	6.59	11.7%
2025.6予	84,171	0.2%	6.77	2.7%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

一株当たり配当金（DPS）の推移

※四半期、発表日ベース 直近は2025年4月分
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

トランプ関税は懸念材料だが、株主還元は継続

トランプ関税による製品コスト上昇を念頭に、25/6期通期の業績見通しを下方修正した。原材料と完成品の供給源である中国は、当社にとって関税関連コスト増の最大の要因だ。中国からの調達を変更することは簡単でないことから、関税によるコスト上昇を転嫁するために、必要な値上げを7月から始めるとの見方を示している。

一方、積極的な株主還元は続けている。25/6期3Qは24億ドルの配当、14億ドルの自社株買いを実施した。25/6期通期は約100億ドルの配当、60億～70億ドルの自社株買いを実施する計画。トランプ関税を巡る事態が鎮静化すれば、業績見通しも改善しよう。

株価の推移



ユニテッド・レンタルズ

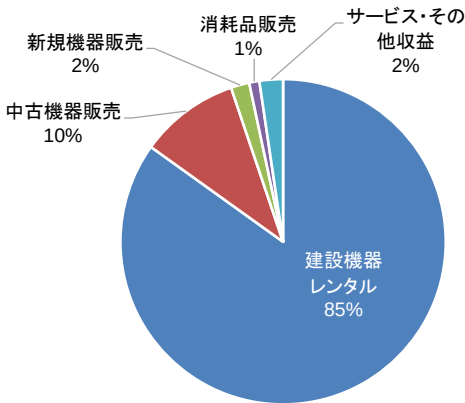
(ティッカー：URI)

米国株式

世界最大の機器レンタル会社

1997年設立。北米を中心に1,700近くの事業所で、工事に必要な建設機器などのレンタルを建設会社や公益事業、地方自治体向けに行う。主力の機器レンタルは、建設用機器や一般工具、照明機器などを扱う「一般レンタル事業」と、トレンチシールド、アルミニウム油圧支保工システム、スライドレール、建設用レーザーなどを展開する「特殊レンタル事業」に分かれる。その他、レンタル機器の中古販売や、空中リフト、フォークリフト、コンプレッサーなどの新品機器の販売も行う。北米の建機レンタル市場シェアは、2024年の売上高ベースで15%と、首位を誇る。また、企業買収にも積極的に取り組む。

事業別売上高構成比（24/12期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

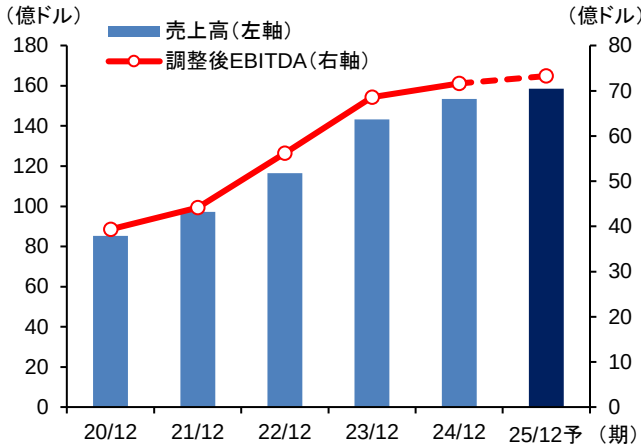
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	11,642	19.8%	32.50	47.3%
2023.12	14,332	23.1%	40.74	25.4%
2024.12	15,345	7.1%	43.17	6.0%
2025.12予	15,895	3.6%	43.51	0.8%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

売上高と調整後EBITDAの推移



出所：LSEG Workspace、会社資料 作成：岡三証券
 25/12期は会社計画・中央値 4月23日現在

関税政策の先行き不透明感が追い風に

25/12期1Qは売上高や調整後EBITDA（利払い前・税引き前・償却前損益）がいずれも1Qとして過去最高を更新した。また、米国の関税政策に対する不確実性の高まりを背景に、顧客が機器の所有からレンタルへのシフトを進める傾向が強まっており、当社はこの環境を追い風として捉えている。

M&Aを成長の原動力とし、特殊レンタル機器や付加価値サービスを拡充。2025年5月には、現場の安全性と作業効率向上を支援するサービスの販売を強化している。こうした一気通貫の企業支援体制は、競争優位性を高め、販売機会の拡大と業績押し上げにつながろう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

ビザ A

(ティッカー：V)

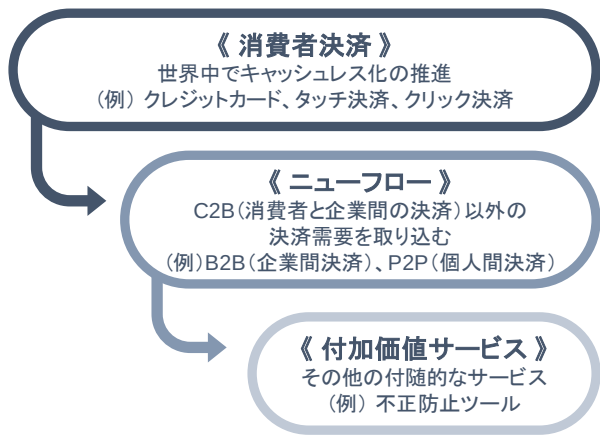
米国株式

電子決済ネットワークの世界大手

世界最大規模の決済インフラを提供。200カ国以上で電子決済ネットワーク「Visa Net」を顧客に提供し、手数料収入で安定的に稼ぐビジネスモデルを有する。当社ブランドを使ったカードの総発行枚数は約48億枚にのぼる（2024年12月末現在）。後払いサービスや暗号資産への対応にも注力する。

2024年1月には、南米やアジア太平洋、欧州の金融機関向けに決済サービスを提供するPismoを買収したほか、同年12月にはAIを活用した金融犯罪防止技術を提供するFeaturespaceを買収。積極的なM&Aで金融に関する包括的なサービス提供を目指す。

ビザが掲げる成長戦略



出所：会社資料 作成：岡三証券

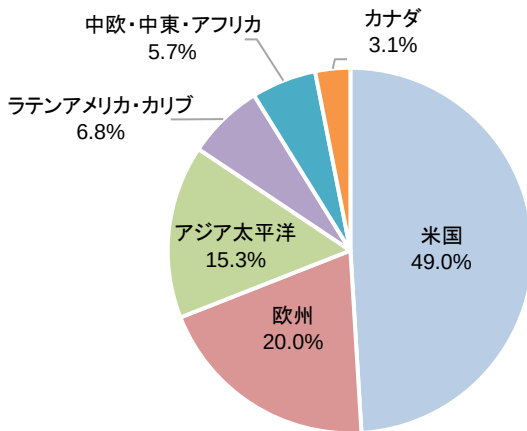
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.9	29,310	21.6%	7.50	26.9%
2023.9	32,653	11.4%	8.77	16.9%
2024.9	35,926	10.0%	10.05	14.6%
2025.9予	39,515	10.0%	11.33	12.7%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

地域別決済額の内訳（24/9期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

キャッシュレス化など構造的な変化が追い風に

決済額、取引処理件数、カード総発行枚数等において業界首位の地位を誇る（2023年末現在）。収益性も高く、24/9期通期の営業利益率は約66%と、主な決済インフラ関連企業と比較しても高水準だ。

中長期的には、世界的なキャッシュレス化に加えて、多様な決済需要を取り込む「ニューフロー」、AIを用いた不正防止ツール等の「付加価値サービス」が成長を牽引しよう。「付加価値サービス」は、25/9期2Qに前年同期比22%増収*となるなど、足元で高成長が続く。更に、今後政府主導の金融規制緩和が実施されれば、デジタル決済市場の活発化による恩恵も享受できよう。*為替調整後

株価の推移



岡三 World Best Stocks

ウォルマート

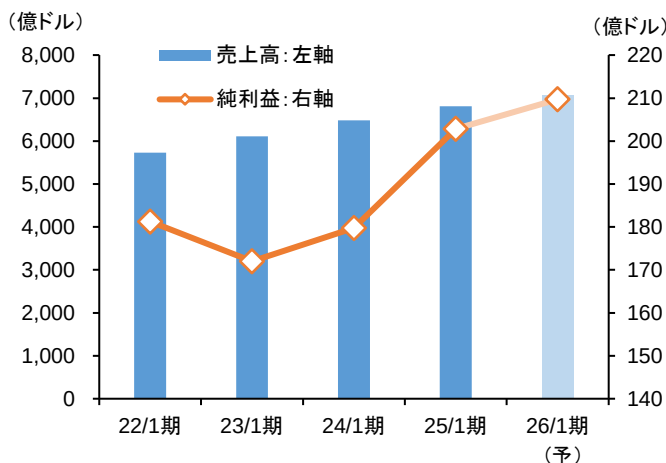
(ティッカー：WMT)

米国株式

米国を代表する小売企業

食料品やスポーツ用品、日用品など幅広い商品を提供する米国を代表する小売企業。巨大な店舗網により、米国では国民の9割を半径10マイル（16キロメートル）圏内におさめている。「Every Day Low Price（毎日低価格）」を事業戦略の礎とし、高品質な商品・サービスを手ごろな価格で提供。また、会員制スーパーマーケットのサムズクラブなども手掛けるほか、インドEC大手フリップカートを傘下に収めるなど、新興国市場などにも積極投資している。近年では大規模な店舗網を武器に「Walmart Connect（自社広告プラットフォーム）」など、企業が広告を配信する「リテールメディア」を強化している。

売上高・純利益の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
市場予想は6月5日現在

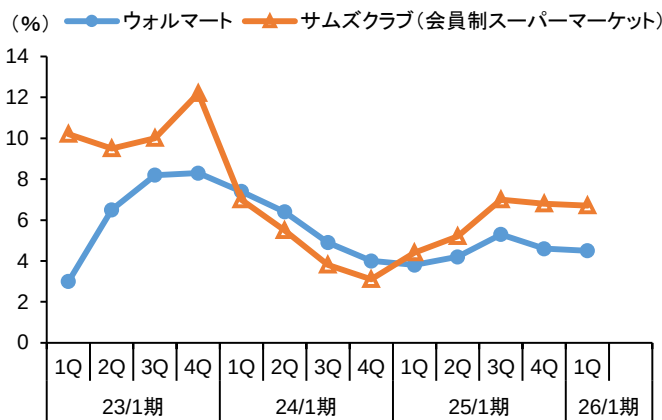
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2023.1	611,289	6.7%	2.10	-2.3%
2024.1	648,125	6.0%	2.22	5.7%
2025.1	680,985	5.1%	2.51	13.1%
2026.1 予	705,592	3.6%	2.61	4.0%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

米国での既存店売上高の伸び率推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 燃料を除く、前年同期比

高所得者層のシェア拡大に注力

従来の客層は低中所得世帯が中心だったが、近年は高所得世帯（当社定義で年収10万ドル以上）の取り込みにも注力。会員サービス「ウォルマート+」では35ドル以上の注文で通常配送を無料とする。配送網の強化により、米国では年末までに人口の95%に3時間以内の配送オプションを提供する予定だ。また、高級感のある独自プライベートブランド（PB）商品を拡充。価格だけでなく、時間価値や品質価値を提供できる企業として存在感を高めている。関税引き上げが長期化すれば、利益の下ブレリスクが生じる可能性があるが、業績の拡大基調は変わらないと見ている。

株価の推移



作成：岡三証券

BYD

(ティッカー：1211)

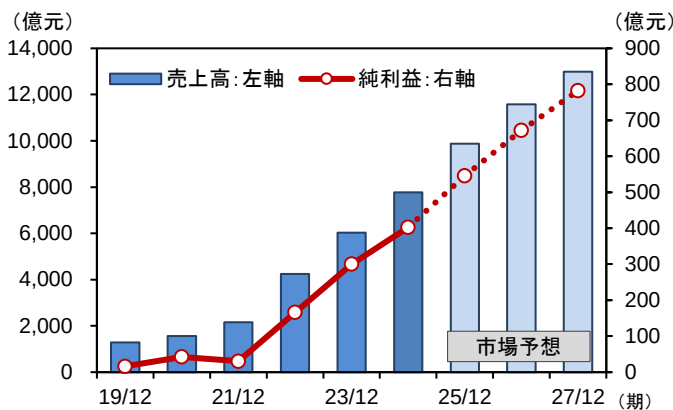
香港株式

中国の新エネ車メーカー大手

新エネルギー車（※）メーカーの世界的大手。新エネ車の生産、携帯電話部品の製造・端末組み立て、二次電池・太陽光発電素材の生産が3本柱。2022年3月に主要自動車メーカーで初めて化石燃料車の生産・販売を停止した。2024年の世界自動車販売台数はホンダ・日産を超え7位に浮上、新エネ車の販売台数では世界トップ。米研究機関による世界の自動車大手20社のEVシフトに対する評価で、最上位の「リーダー」に米テスラと当社が選ばれた（24年5月）。米著名投資家バフェット氏率いるバークシャー・ハザウェイなども出資。

（※）新エネルギー車（新エネ車、NEV）とは、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池車の総称

売上高と純利益の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 市場予想は6月4日現在

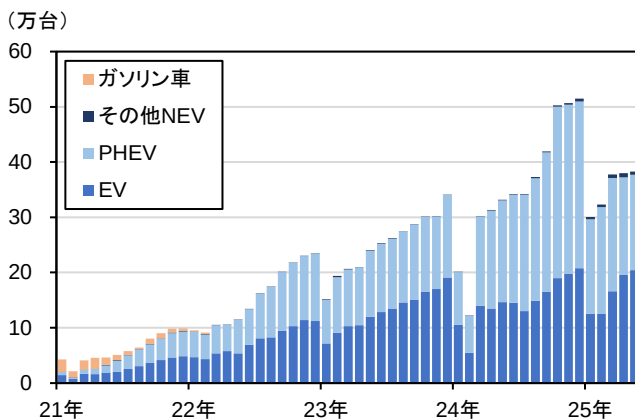
業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	424,061	96.2%	5.71	5.4倍
2023.12	602,315	42.0%	10.32	80.7%
2024.12	777,102	29.0%	13.84	34.1%
2025.12予	987,956	27.1%	18.21	31.6%

※ 出所：会社資料、LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

タイプ別販売台数の推移



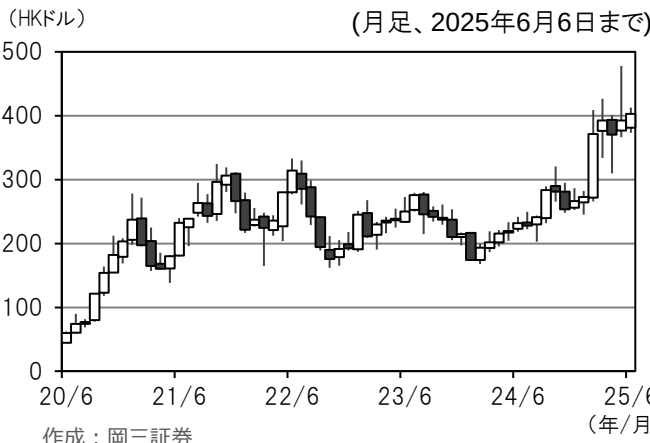
出所：会社資料 作成：岡三証券 月次 直近は2025年5月分

海外事業の拡大による業績貢献に期待

セダンからバス、フォークリフトまで、豊富なラインナップを有する新エネ車の販売は好調が続いている。25年の世界販売目標を前年比約3割増の550万台に設定した模様。達成すれば世界自動車販売台数トップ5入りが現実味を帯びる。そのうち、海外販売台数を同約2倍の80万台以上とするなど、海外展開を加速。5月中旬には、ハンガリーでの欧州本部設立を発表し、現地生産体制の構築に動いており、海外事業の更なる拡大が期待される。

また、重要部品においても強みを持つ。自社で開発した車載電池の搭載量シェアは世界2位（2024年）と存在感を高めており、業績拡大に寄与しよう。

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

アンタスポーツ

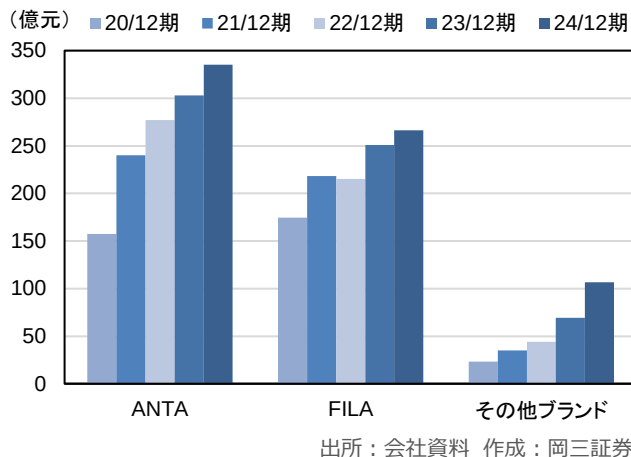
(ティッカー：2020)

香港株式

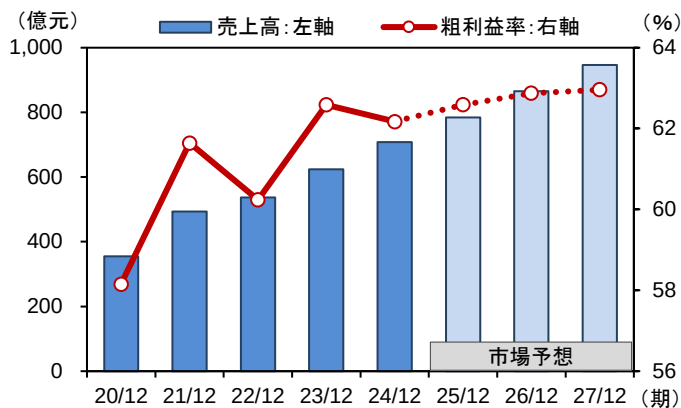
中国スポーツ用品大手

中国大手スポーツアパレルメーカー。自社ブランド「安踏（ANTA）」で生産・販売するほか、ブランドの多角化も推進。2009年に「FILA」の中国・香港・マカオ事業を買収、2016年にはデサントと合併会社を設立し、中国で「デサント」ブランドを展開する。2019年に買収したフィンランドの「アメア・スポーツ」は2024年にNY証券取引所に上場。2008年には「ANTA KIDS」を立ち上げ、中国メーカーとして初めて子供向けスポーツウェア市場に参入した。中国市場の売上高シェアは2022年に米ナイキを抜きトップとなり、3年連続で首位を維持。2024～2027年のIOC公式スポーツアパレル供給企業に指定されている。

ブランド別売上高の推移



売上高と粗利益率の推移



グローバル化戦略の更なる発展に期待

スポーツウェアに特化する「単一焦点」、複数ブランドを展開する「マルチブランド」、海外市場開拓を進める「グローバル化」戦略が奏功し、業績は堅調に拡大が続いている。24/12期は売上高が前期比14%増、純利益が同52%増となり、いずれも過去最高を記録。粗利益率は62.2%と高水準を維持している。

24年12月にGap Chinaの元CEOがプロスポーツ国際事業部の責任者に就任して話題となったが、グローバル化戦略の発展に期待がかかる。25年5月末には、ドイツのアウトドア用品「ジャックワルフスキン」の買収が完了。欧州に強みを持つブランドの拡充は業績拡大に寄与しよう。

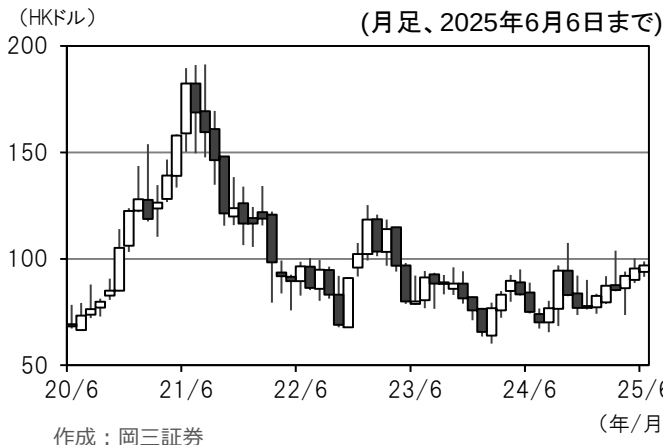
業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	53,651	8.8%	2.76	-1.8%
2023.12	62,356	16.2%	3.60	30.4%
2024.12	70,826	13.6%	4.16	15.6%
2025.12予	78,453	10.8%	4.79	15.1%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



トリップ・ドット・コム

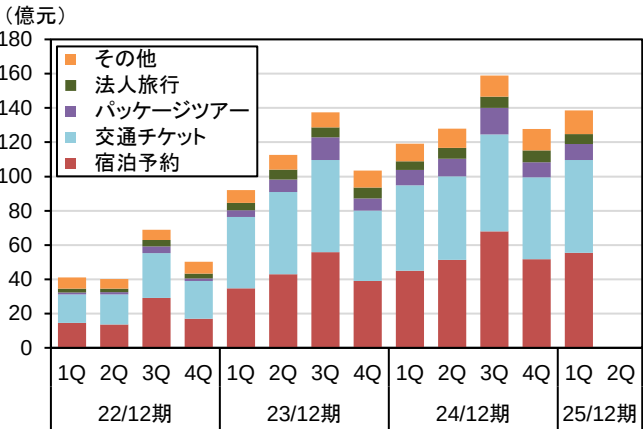
(ティッカー：9961)

香港株式

中国の旅行サイト最大手

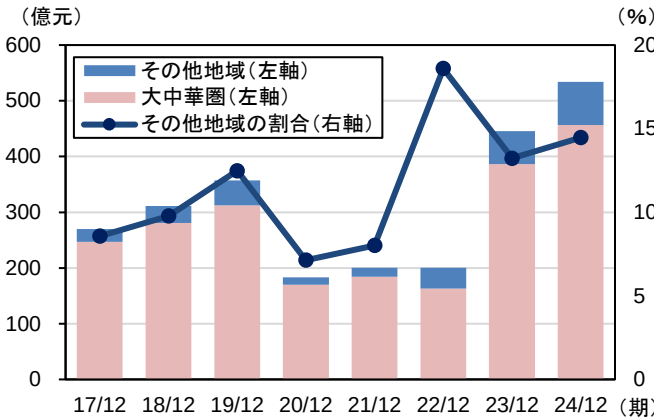
1999年に「携程（Ctrip）」ブランドで事業を開始。現在は「Qunar.com」、「Trip.com」、「Skyscanner」の計4ブランドを通じてホテル、航空券、パッケージツアーの予約仲介を手掛ける。総取引額（GMV）ベースで過去10年にわたり、中国最大のオンライン旅行プラットフォームの座を維持。世界的にも最大級のプラットフォームへと成長している。2003年に米ナスダック市場、2021年に香港取引所へ重複上場を果たした。15年にバイドウ（9888）から「Qunar.com」を買収すると同時に、バイドウの出資を受け入れた。2021年9月にハンセンテック指数、2023年6月にハンセン指数の構成銘柄に採用。

事業別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

地域別売上高の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成

業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

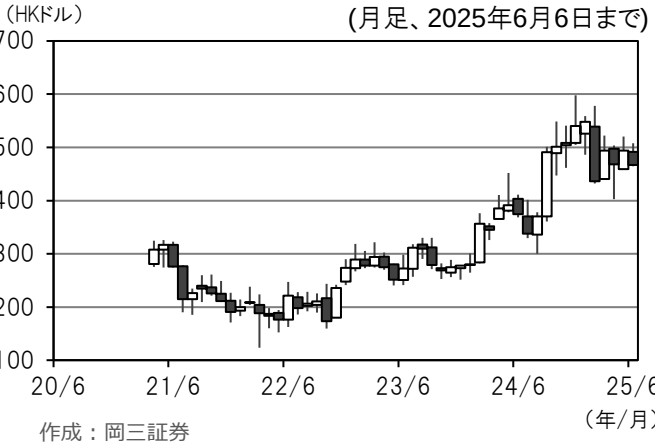
決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	20,039	0.1%	1.97	-7.1%
2023.12	44,510	2.2倍	19.48	9.9倍
2024.12	53,294	19.7%	26.20	34.5%
2025.12予	61,308	15.0%	25.71	-1.9%

※ 出所：LSEG Workspace 6月6日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

国内外の旅行需要拡大が追い風に

旅行需要の拡大が当社の業績拡大に繋がっている。25/12期1Qの売上高は前年同期比16%増、純利益は同1%減。株式報酬費用や投資有価証券の公正価値変動などの影響を除く純利益は同約2%増だった。主な事業別売上高は、宿泊予約が同23%増、法人旅行が同12%増となり、全事業ともにプラス成長を果たした。国際予約サイトにおける総予約数が同60%以上増えるなど国際ビジネスの好調が目立っている。海外のホテル・航空券予約は2019年同期の120%水準となった。また、中国へのインバウンド旅行予約が前年同期比約2倍と、インバウンド需要の取り込みにも成功している。

株価の推移



～前回採用銘柄の除外理由～

6981	村田製作所	26/3期通期会社計画は前期比21.3%の営業減益。今年発売されるスマートフォンの新機種で、当社製の基板搭載が減少する見込み。また、会社計画には米国の関税措置の影響が十分に織り込まれておらず、業績の先行き不透明感が株価の重しとなろう。
------	-------	---

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>) をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
 - ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面) または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年6月改定)